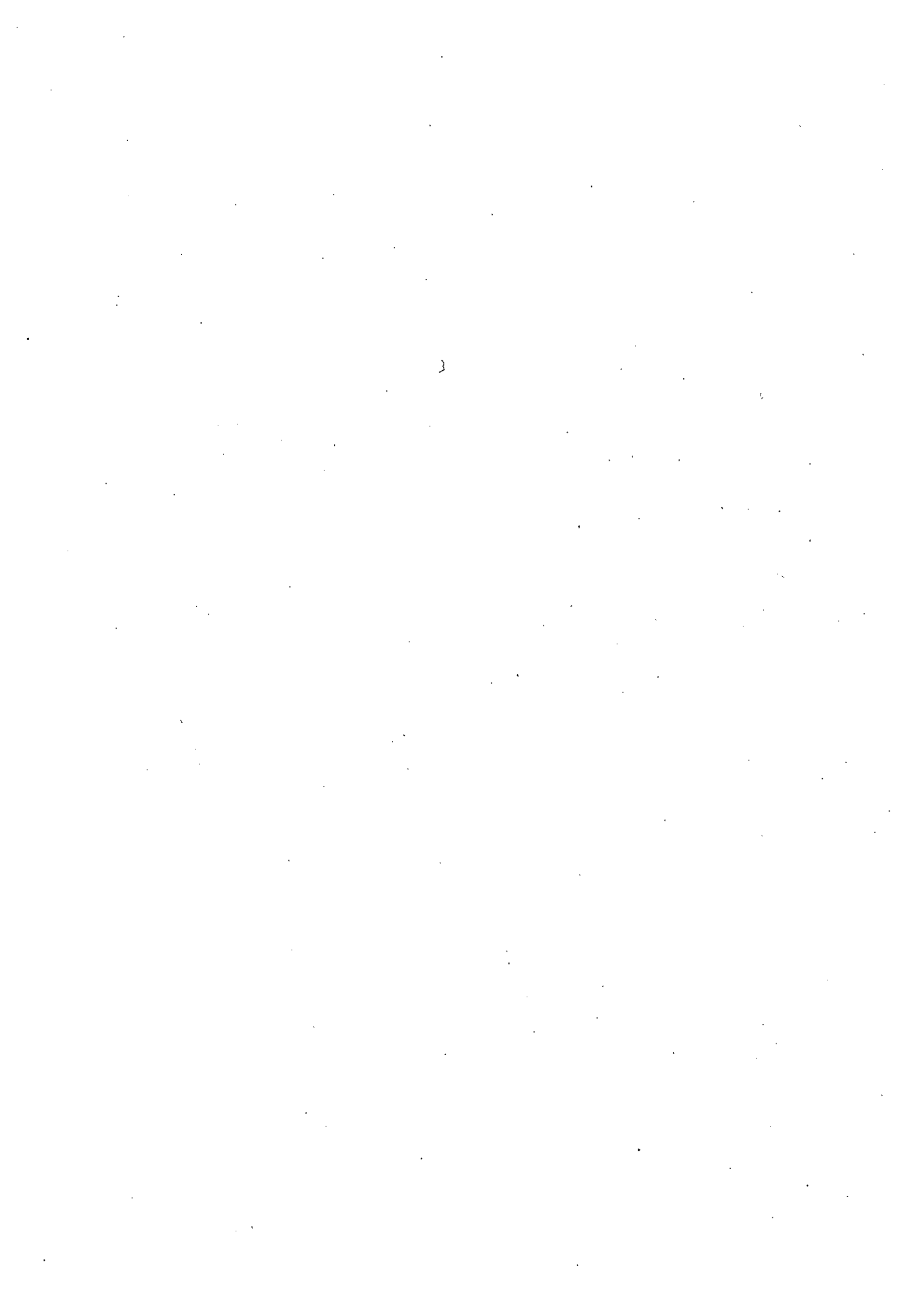


令和2年度

福井県歳入歳出決算および
基金運用審査意見書

福井県監査委員



福監第152号
令和3年8月24日

福井県知事 杉本達治 様

福井県監査委員	笹岡一彦
同	西畑知佐代
同	江川権一
同	伊藤和弘

令和2年度福井県一般会計および特別会計歳入歳出
決算ならびに基金運用状況の審査について

地方自治法第233条第2項および第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和2年度一般会計および特別会計の歳入歳出決算ならびに基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

令和2年度福井県歳入歳出決算審査意見書

目 次

第1	審査の対象および手続	1
1	審査の対象	1
2	審査の手続	1
第2	審査の結果	2
1	令和2年度予算の概要	2
2	令和2年度決算の概要と財政状況	2
	(1) 一般会計決算の状況	2
	(2) 特別会計決算の状況	5
	(3) 県債の状況	6
	(4) 財政指標の状況	7
第3	審査の意見	9
1	収入未済額の縮減について	10
2	不納欠損額について	18
3	不用額について	20
4	翌年度繰越額について	23
5	基金の運用状況について	26
6	前年度の決算審査意見に対する措置状況について	27
7	財務事務の執行状況について	28
(決算および財産の状況)		
第1	決算の状況	29
1	歳入歳出の概要	29
2	実質収支の状況	30
3	一般会計決算の状況	31
	(1) 歳入決算の状況	31
	(2) 自主財源・依存財源別比較	34
	(3) 歳出決算の状況	35
	(4) 性質別歳出決算の状況	38
	(5) 款別決算の状況	40
	① 歳入	40
	② 歳出	57
4	特別会計決算の状況	71
	(1) 歳入歳出決算の状況	71
	(2) 会計別決算の状況	76
第2	財産の状況	89
1	公有財産	89
2	物 品	91
3	債 権	92
4	基 金	93

令和2年度福井県基金運用審査意見書

目 次

第1	審査の対象および手続	94
第2	審査の結果および意見	94
第3	運用の状況	95
1	土地開発基金	95
2	市町振興資金貸付基金	96
3	奨学育英基金	97
4	石油備蓄基地被害漁業者救済基金	98
5	特別経済対策産業団地整備基金	99

令和2年度

福井県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象および手続

1 審査の対象

歳入歳出決算の審査の対象は、次のとおりである。

- (1) 令和2年度福井県一般会計
- (2) 令和2年度福井県特別会計
 - ① 公債管理特別会計
 - ② 用品等集中管理事業特別会計
 - ③ 災害救助基金特別会計
 - ④ 国民健康保険特別会計
 - ⑤ 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
 - ⑥ 中小企業支援資金貸付金特別会計
 - ⑦ 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計
 - ⑧ 林業改善資金貸付金特別会計
 - ⑨ 県有林事業特別会計
 - ⑩ 用地先行取得事業特別会計
 - ⑪ 駐車場整備事業特別会計
 - ⑫ 港湾整備事業特別会計
 - ⑬ 証紙特別会計

2 審査の手続

審査に当たっては、福井県監査委員監査基準に準拠し、歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書および財産に関する調書について

- (1) 決算の計数は、関係諸帳簿および証拠書類と符合し正確であるか
- (2) 予算は、適正かつ効率的に執行されたか
- (3) 財務に関する事務は、関係法令等に基づき適正に執行されたか
- (4) 財産の取得、管理および処分は、適正に処理されたか

等を主眼として、関係諸帳簿および証拠書類を照合した。また、必要な資料の提出を求め、関係者の説明を聴取し、あわせて定期監査および例月出納検査の結果を考慮して、慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

令和2年度一般会計および特別会計の歳入歳出決算に関する計数は、関係諸帳簿および証拠書類と照合して審査した結果、いずれも正確であることを確認した。

予算の執行、財務に関する事務および財産に関する事務については、概ね適正に執行されていると認めた。

1 令和2年度予算の概要

令和2年度の当初予算については、事業の徹底的な見直しにより財政規律を守りながら、福井の未来の可能性を大きく拡げ持続可能な社会の実現を目指すため、北陸新幹線開業に向けた交流人口の拡大、ふくい未来を創る人材の育成、力強いふくいの産業基盤の確立、安全・安心ふくいのくらしの実現、「チームふくい」の行政運営を柱とした「攻めの予算」が編成された。

新型コロナウイルス感染症対策としては、検査・医療体制の強化や制度融資の新設・融資枠の拡大等、感染症の拡大予防対策と地域経済の活性化のため、令和2年3月の段階から国の交付金を活用し、逐次、補正予算が編成された。

そのほか、9月補正予算においては、福井県長期ビジョンを推進するため、観光地の整備支援や国の内示に伴う社会基盤整備等の予算が計上された。また、2月補正予算においては、国の経済対策に対応した補正や令和3年1月の大雪被害への対応、事業費の確定に伴う補正が行われた。

その結果、当初予算と補正予算を合計した令和2年度一般会計最終予算額は前年度を大きく上回り、前年度からの繰越額を含めた予算現額は6,195億8,327万円となった。

2 令和2年度決算の概要と財政状況

(1) 一般会計決算の状況

令和2年度の一般会計歳入歳出決算額は、歳入5,412億8,205万円、歳出5,301億4,028万円となり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は111億4,177万円、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は75億6,604万円の黒字となった。

一般会計の歳入決算額は、新型コロナウイルス感染症対策事業の財源となる国庫補助金や県債発行額の増などにより、全体として対前年度比784億738万円、率にして16.9%の増となった。

歳入における県税の額は1,162億8,723万円で、消費税率引上げに伴う地方消費税の増収などがあったものの、米中貿易摩擦・新型コロナウイルス感染拡大に伴う海外取引の減等による法人二税（法人県民税および法人事業税）の減収、価額割の減による核燃料税の減収などにより、対前年度比32億7,640万円、率にして2.7%の減となった。

一般会計の歳出決算額は、国営かんがい排水事業に係る負担金の減少等による農

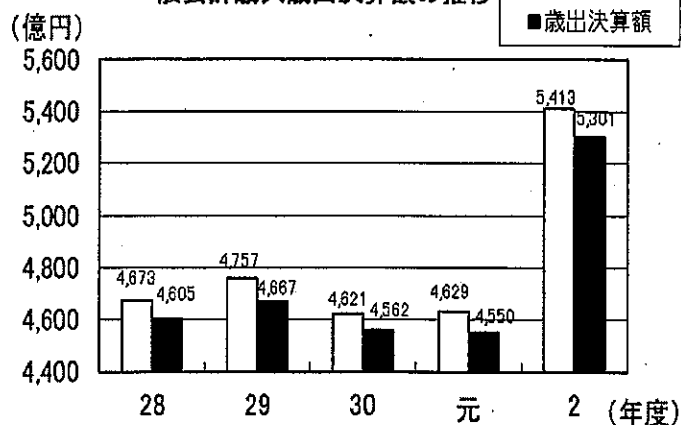
林水産費の減などがあったものの、制度融資額の増加等による商工費の増、病床確保料や医療機関への施設整備等による衛生費の増などにより、全体として対前年度比751億4,951万円、率にして16.5%の増となった。

一般会計の決算収支

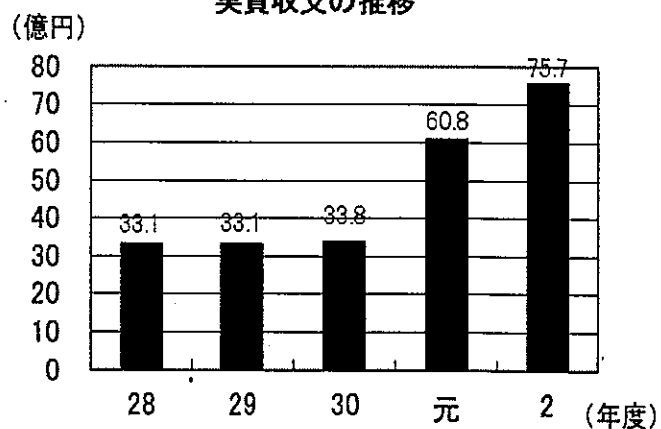
(単位：円)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減額 (A) - (B)
当初予算額	487,238,470,000	463,322,451,000	23,916,019,000
補正予算額	89,307,265,000	6,860,054,000	82,447,211,000
小 計	576,545,735,000	470,182,505,000	106,363,230,000
前年度からの繰越額	43,037,533,873	36,960,248,447	6,077,285,426
予算現額 (対前年度増減率)	619,583,268,873 (22.2%)	507,142,753,447 (1.1%)	112,440,515,426
歳入決算額(a) (対前年度増減率)	541,282,050,235 (16.9%)	462,874,673,568 (0.2%)	78,407,376,667
歳出決算額(b) (対前年度増減率)	530,140,277,491 (16.5%)	454,990,771,890 (△ 0.3%)	75,149,505,601
形式収支(c) (a-b)	11,141,772,744	7,883,901,678	3,257,871,066
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	3,575,731,278	1,799,065,555	1,776,665,723
実質収支(e) (c-d)	7,566,041,466	6,084,836,123	1,481,205,343

一般会計歳入歳出決算額の推移



実質収支の推移

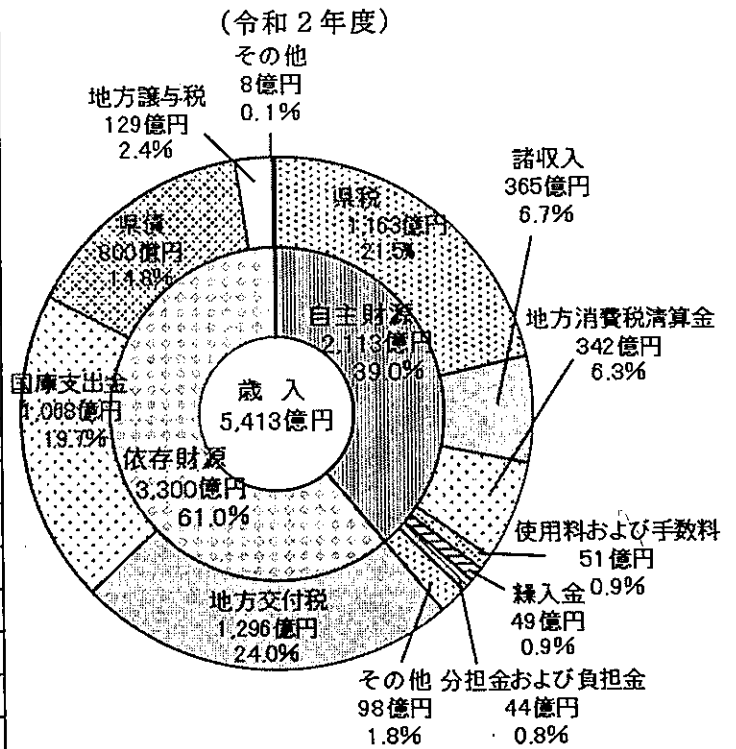


財源別歳入状況

(単位：千円、%)

区分	令和2年度 A	令和元年度 B	比較増減額 C=A-B	増減率 C/B
自主財源	211,273,757	186,539,505	24,734,252	13.3
県税	116,287,233	119,563,637	△ 3,276,404	△ 2.7
諸収入	36,480,862	10,578,887	25,901,975	著増
地方消費税 清算金	34,226,522	28,061,706	6,164,816	22.0
使用料および 手数料	5,122,890	5,533,073	△ 410,183	△ 7.4
繰入金	4,917,685	2,986,538	1,931,147	64.7
分担金および 負担金	4,418,765	12,921,183	△ 8,502,418	△ 65.8
その他	9,819,799	6,894,481	2,925,318	42.4
依存財源	330,008,293	276,335,169	53,673,124	19.4
地方交付税	129,649,563	125,380,801	4,268,762	3.4
国庫支出金	106,753,087	70,747,330	36,005,757	50.9
県債	79,954,000	64,233,000	15,721,000	24.5
地方譲与税	12,894,028	14,796,833	△ 1,902,805	△ 12.9
その他	757,615	1,177,205	△ 419,590	△ 35.6
合計	541,282,050	462,874,674	78,407,376	16.9

(注) 四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。



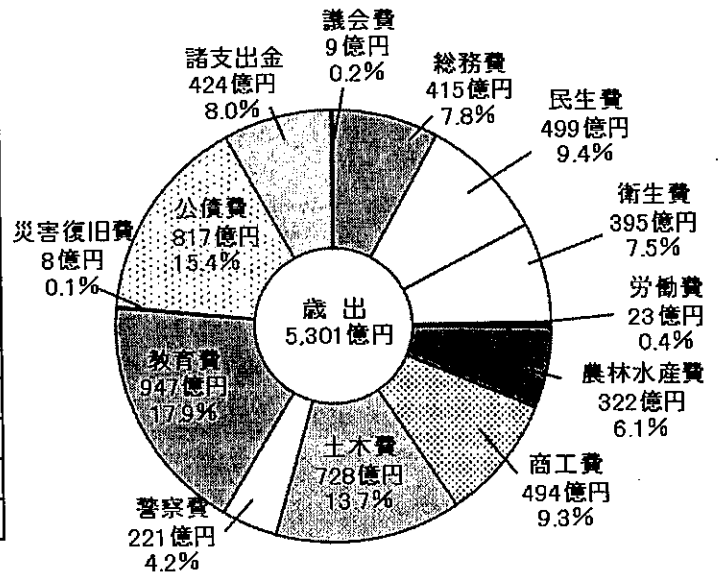
目的別歳出状況

(単位：千円、%)

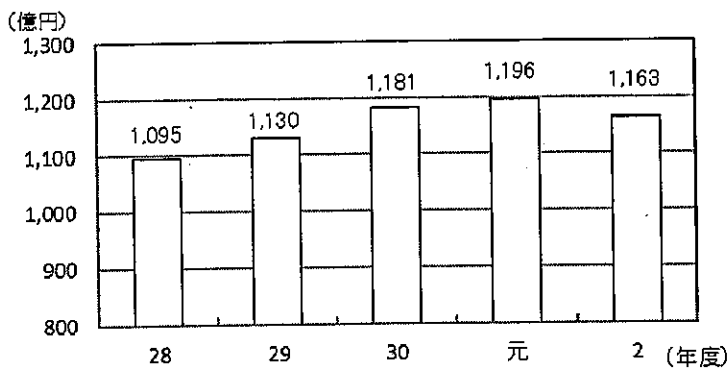
区分	令和2年度 A	令和元年度 B	比較増減額 C=A-B	増減率 C/B
議会費	888,566	945,478	△ 56,912	△ 6.0
総務費	41,530,658	42,765,679	△ 1,235,021	△ 2.9
民生費	49,946,974	43,460,474	6,486,500	14.9
衛生費	39,473,403	20,484,251	18,989,152	92.7
労働費	2,267,348	1,207,733	1,059,615	87.7
農林水産費	32,183,211	36,473,795	△ 4,290,584	△ 11.8
商工費	49,428,756	13,494,338	35,934,418	著増
土木費	72,786,343	71,147,448	1,638,895	2.3
警察費	22,087,933	23,284,837	△ 1,196,904	△ 5.1
教育費	94,685,631	90,110,189	4,575,442	5.1
災害復旧費	775,116	1,810,062	△ 1,034,946	△ 57.2
公債費	81,683,182	73,918,716	7,764,466	10.5
諸支出金	42,403,155	35,887,771	6,515,384	18.2
合計	530,140,277	454,990,772	75,149,505	16.5

(注) 四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(令和2年度)



(県税収入の推移)



(2) 特別会計決算の状況

公債管理特別会計など13の特別会計の歳入歳出決算額は、歳入1,898億6,836万円、歳出1,846億4,169万円であった。

前年度に比べ、国民健康保険特別会計において保険給付費等交付金が減少したことや、令和2年度から下水道事業が公営企業会計に移行したことなどにより、特別会計全体では対前年度比、歳入0.4%、歳出1.4%のそれぞれ減となった。

特別会計の決算収支

(単位：円)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減額 (A) - (B)
予 算 現 額 (対前年度増減率)	189,836,720,000 (△ 0.7%)	191,085,041,880 (△ 3.7%)	△ 1,248,321,880
歳入決算額(a) (対前年度増減率)	189,868,357,237 (△ 0.4%)	190,674,095,282 (△ 3.4%)	△ 805,738,045
歳出決算額(b) (対前年度増減率)	184,641,689,296 (△ 1.4%)	187,176,109,283 (△ 3.8%)	△ 2,534,419,987
歳入歳出差引残額(c) (a-b)	5,226,667,941	3,497,985,999	1,728,681,942

(特別会計の決算収支内訳)

(単位：千円、%)

会 計 名	収 入 済 額				支 出 済 額			
	令和2年度 A	令和元年度 B	比較増減額 C=A-B	増減率 C/B	令和2年度 D	令和元年度 E	比較増減額 F=D-E	増減率 F/E
公 債 管 理	115,053,364	110,838,327	4,215,037	3.8	115,053,364	110,838,327	4,215,037	3.8
用品等集中管理事業	328,373	358,488	△ 30,115	△ 8.4	291,987	317,330	△ 25,343	△ 8.0
災 害 救 助 基 金	23,678	23,704	△ 26	△ 0.1	23,678	23,704	△ 26	△ 0.1
国 民 健 康 保 険	66,194,220	66,322,926	△ 128,706	△ 0.2	61,868,050	64,864,912	△ 2,996,862	△ 4.6
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	184,161	203,107	△ 18,946	△ 9.3	101,516	103,325	△ 1,809	△ 1.8
中 小 企 業 支 援 資 金 貸 付 金	435,259	812,104	△ 376,845	△ 46.4	379,668	720,823	△ 341,155	△ 47.3
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 貸 付 金	156,482	161,236	△ 4,754	△ 2.9	785	9,603	△ 8,818	△ 91.8
林業改善資金貸付金	156,056	140,985	15,071	10.7	61,079	88	60,991	著増
県 有 林 事 業	1,271,607	1,182,654	88,953	7.5	1,271,607	1,182,654	88,953	7.5
用地先行取得事業	959,598	1,585,204	△ 625,606	△ 39.5	959,598	1,585,204	△ 625,606	△ 39.5
駐 車 場 整 備 事 業	178,718	201,749	△ 23,031	△ 11.4	178,718	201,749	△ 23,031	△ 11.4
港 湾 整 備 事 業	2,476,768	3,031,121	△ 554,353	△ 18.3	2,476,768	3,031,121	△ 554,353	△ 18.3
証 紙	2,450,073	3,063,248	△ 613,175	△ 20.0	1,974,872	2,631,523	△ 656,651	△ 25.0
(下水道事業)(※)	-	2,749,242	△ 2,749,242	-	-	1,665,746	△ 1,665,746	-
合 計	189,868,357	190,674,095	△ 805,738	△ 0.4	184,641,689	187,176,109	△ 2,534,420	△ 1.4

(注) 四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(※) 下水道事業特別会計は、令和2年4月1日から公営企業会計に移行した。

(3) 県債の状況

一般会計と特別会計を合わせた令和2年度の県債発行額は807億816万円で、前年度に比べて21.8%増加した。

また、令和2年度末の県債残高は8,323億6,661万円で、前年度に比べて0.1%増加となった。

一般会計の臨時財政対策債(※)を除く通常分県債残高は5,054億9,386万円と「行財政改革アクションプラン」(推進期間 令和元年度から令和5年度までの5年間)の目標値である「6,000億円未満」となった。

(※) 後年度、償還額に応じてその全額が地方交付税により措置される。

県債発行額

(単位：千円、%)

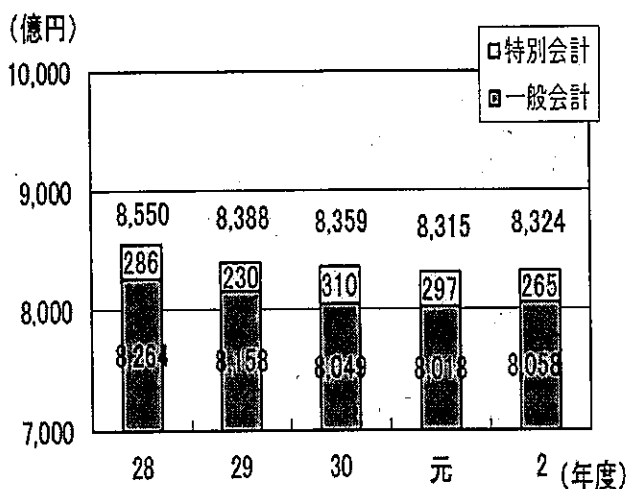
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計	56,010,000	60,687,000	54,633,000	64,233,000	79,954,000
臨時財政対策債	19,783,000	20,997,000	19,826,000	15,285,000	14,566,000
通常分	36,227,000	39,690,000	34,807,000	48,948,000	65,388,000
特別会計	1,355,145	1,147,185	10,228,495	2,028,500	754,155
合計	57,365,145	61,834,185	64,861,495	66,261,500	80,708,155
対前年度増減率	△ 2.8	7.8	4.9	2.2	21.8

県債残高

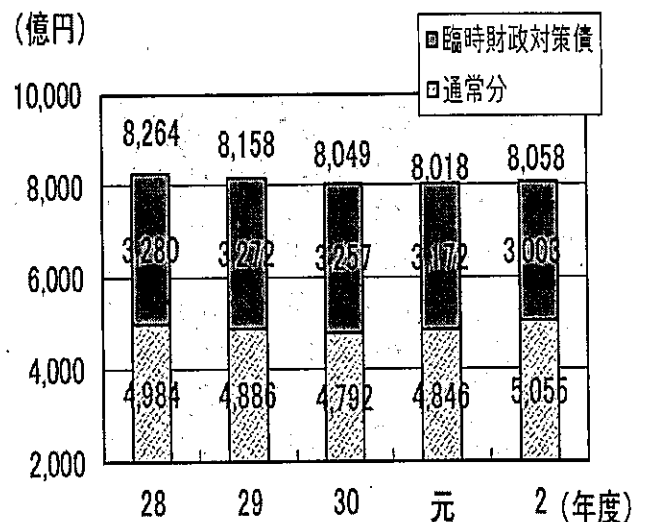
(単位：千円、%)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計	826,413,060	815,771,163	804,906,399	801,760,273	805,819,422
臨時財政対策債	328,001,538	327,217,142	325,734,703	317,169,977	300,325,566
通常分	498,411,522	488,554,021	479,171,696	484,590,296	505,493,856
特別会計	28,627,946	22,985,514	30,960,794	29,707,178	26,547,183
合計	855,041,006	838,756,677	835,867,193	831,467,451	832,366,605
対前年度増減率	△ 1.6	△ 1.9	△ 0.3	△ 0.5	0.1

県債残高の推移 県全体



一般会計



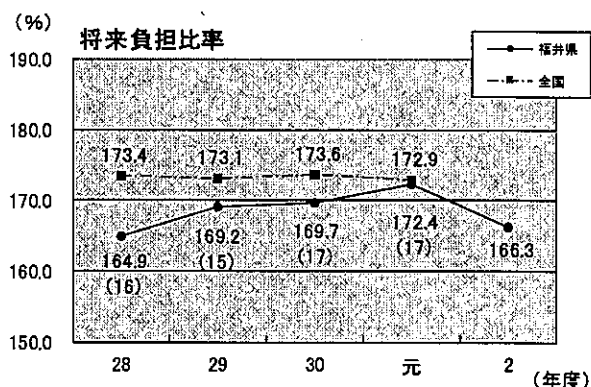
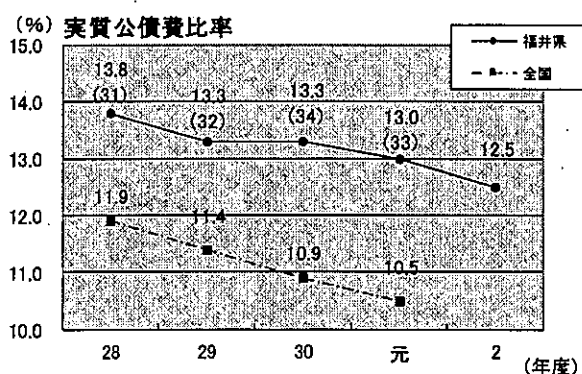
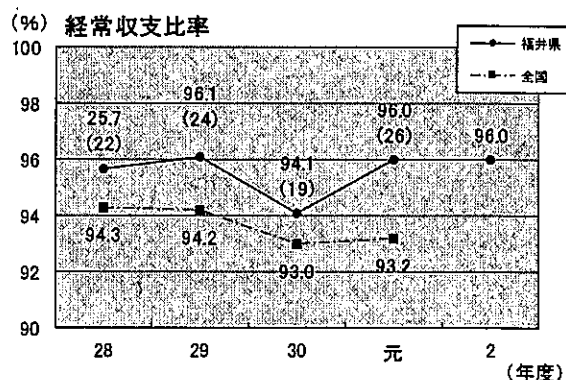
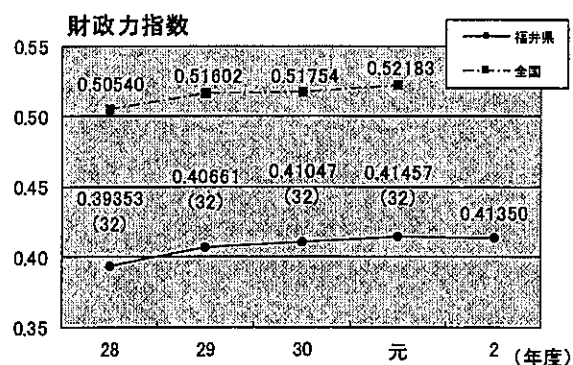
(4) 財政指標の状況

財政運営の状況を判断する各種の財政指標については、県の財政力の状況（標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合）を示す指標である財政力指数、財政の健全性や弾力性を判断するための指標である経常収支比率、実質公債費比率および将来負担比率は、下記のグラフのとおり推移している。

財政力指数は0.41350であり、前年度に比べて低下した。

また、経常収支比率は前年度と同じく96.0%であり、公債費の財政負担の度合いを示す実質公債費比率は12.5%と前年度に比べて0.5ポイント改善した。

将来負担すべき実質的な負債の度合いを示す将来負担比率は166.3%となり、前年度と比較すると6.1ポイント改善した。「行財政改革アクションプラン」（推進期間令和元年度から令和5年度までの5年間）の目標値である「200%未満」となっている。



上記グラフの（ ）内は、全国順位を示す。

(参考)

財政力指数：地方公共団体の財政力を示す指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値
この数値が高いほど自主財源の割合が高く、財政状況に余裕があるとされる。
数値が1以上の団体は、地方交付税のうち普通交付税の不交付団体になる。

経常収支比率：地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標

毎年度経常的に収入される一般財源のうち人件費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合
この割合が高いほど、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

実質公債費比率：地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標

一般会計等が負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模（地方税や地方交付税などの自治体の年間収入）に対する比率の過去3年間の平均値
この比率が18%以上の団体は、地方債を発行するのに国の許可が必要になる。
さらに25%を超えると単独事業に係る地方債の発行が制限され、35%を超えると大部分の地方債の発行が制限される。

将来負担比率：地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債（公社、第三セクター等に係るものを含む）の標準財政規模に対する比率

この比率が高いほど、将来的に財政が圧迫される可能性が高くなる。
早期健全化基準として、都道府県では400%とされており、この率以上の場合には「財政健全化計画」を定めなければならない。
「行財政改革アクションプラン」においては、「200%未満」の維持を目標としている。

第3 審査の意見

令和2年度の決算については、実質収支は黒字を維持している。県債残高は前年度に比べ増加したものの、一般会計の臨時財政対策債を除く県債残高は5,054億9,386万円となり、「行財政改革アクションプラン」の目標値（令和元年度～5年度末まで：6,000億円未満を維持）を達成した。

また、将来負担比率についても、166.3%と同プランの目標値（令和元年度～5年度末まで：200%未満を維持）を達成した。

世界的な感染の広がりを見せた新型コロナウイルス感染症は、本県においても多くの感染者が確認され、予断を許さない状況となっている。県内経済の先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、感染の動向が地域経済に与える影響に十分注意する必要があるとされている。

こうした状況において、引き続き新型コロナウイルス感染症に関する対策を進め、「感染拡大防止」と「経済再生」の両立に全力で取り組んでいかなければならない。また、北陸新幹線福井・敦賀開業や中部縦貫自動車道の整備等、大型プロジェクトの実現に必要な行財政需要に適切に対応していく必要がある。経済の下振れやそれに伴う税収の減少が懸念されるが、「行財政改革アクションプラン」に基づき、歳入の確保、歳出の合理化・重点化等を進め、健全財政の堅持に総力を挙げて取り組まれない。

さらに、「福井県長期ビジョン」の実現に向けて、人口減少はもとより、長寿命化、技術革新など、今後想定される社会環境の変化に対応した質の高い政策を推進し、本県の一層の発展に努められたい。

なお、以下7点について、具体的意見を述べる。

1 収入未済額の縮減について

令和2年度の一般会計および特別会計の収入未済額は126億15万円と前年度に比べ8,199万円(0.6%)減少しており、内訳は次の表のとおりである。

一般会計の収入未済額は103億6,940万円と前年度に比べ3億2,875万円(3.3%)増加した。主な内訳は、県税13億5,053万円(対前年度比+2億3,776万円(+21.4%))、使用料および手数料1億2,556万円(対前年度比△836万円(△6.2%))、諸収入88億5,882万円(対前年度比+9,689万円(+1.1%))となっている。

一方、特別会計の収入未済額は22億3,075万円と前年度に比べ4億1,073万円(△15.5%)減少した。内訳としては、母子父子寡婦福祉資金貸付金6,230万円(対前年度比△683万円(△9.9%))、中小企業支援資金貸付金21億6,845万円(対前年度比△1億3,583万円(△5.9%))となっている。

収入未済の内訳

(一般会計)

(単位：円、%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度比較	
			増減額 C = (A - B)	増減率 C / B
県 税	1,350,534,038	1,112,771,882	237,762,156	21.4
分担金および負担金	34,483,653	32,032,501	2,451,152	7.7
使用料および手数料	125,561,033	133,919,697	△ 8,358,664	△ 6.2
財産収入	0	490	△ 490	皆減
諸収入	8,858,821,424	8,761,927,628	96,893,796	1.1
合 計	10,369,400,148	10,040,652,198	328,747,950	3.3

(特別会計)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度比較	
			増減額 C = (A - B)	増減率 C / B
母子父子寡婦福祉資金貸付金	62,297,455	69,129,413	△ 6,831,958	△ 9.9
中小企業支援資金貸付金	2,168,452,340	2,304,283,244	△ 135,830,904	△ 5.9
(下水道事業)	—	268,070,568	△ 268,070,568	—
合 計	2,230,749,795	2,641,483,225	△ 410,733,430	△ 15.5

総 計	12,600,149,943	12,682,135,423	△ 81,985,480	△ 0.6
-----	----------------	----------------	--------------	-------

収入未済の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計	10,292,492	10,209,973	10,091,875	10,040,652	10,369,400
特別会計	2,305,467	2,002,693	1,944,035	2,641,483	2,230,750
合 計	12,597,958	12,212,667	12,035,910	12,682,135	12,600,150
対前年度増減率	△ 1.1	△ 3.1	△ 1.4	5.4	△ 0.6

(注) 四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

新型コロナウイルス感染症の影響により、今後も厳しい財政状況が続く中において、財源の確保は重要である。収入未済を積極的に解消するとともに、新たな発生防止に努めるなど、適切な債権管理に努める必要がある。そのため、担当所属においてはそれぞれの債権の特性を踏まえつつ、債務者の実態を把握し、適切で効果的な対策を講じていかなければならない。

こうした中、税外未収入金については、総務部税務課を事務局とし、債権所管課を構成員とする「税外未収入金縮減対策会議」を設置し、各部局間の連携を強化しながら全庁を挙げて未収入金対策に取り組んでいる。令和2年度においても、縮減対策会議において債権所管課ごとに縮減目標や具体的な対策を設定し、進捗状況の管理を行った。また、主要債権の名寄せを行い、重複滞納者の把握に努めた。

このほか、未収入金発生未然防止や回収に当たり、所属間で債権管理の知識や経験に差があることから、債権管理等に精通した弁護士を県の「債権回収アドバイザー」として配置しており、債権回収・整理に係る研修を開催するほか、個別案件の相談にも応じている。令和2年度は研修が6回開催され、延べ54名が参加した。また、17回の個別相談が実施され、債権回収・整理に係る知識や実務の習得、それぞれの債権の特性に応じた対応方法についての理解が促進された。担当所属においては、回収困難案件への対応等について、引き続きアドバイザーによる相談制度の積極的な活用を図りたい。

また、県営住宅や県立病院に係る未収入金、母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金に係る未収入金においては、徴収事務を弁護士事務所等に委託して回収の成果が上がっている。「行財政改革アクションプラン」においても、税外収入金の歳入確保について、費用対効果を見極めながら、民間や外部専門家への委託を推進する方針を掲げている。各担当所属がそれぞれの特性にあわせた対応を行っているが、債権を集約し、一括して民間や外部の専門家へ回収委託するなど、より効率的、効果的な債権管理について検討されたい。

なお、収入未済の主なものは次のとおりである。

〔一般会計〕

(1) 県税

令和2年度の県税収入率は98.8%であり、前年度に比べて0.2ポイント低下した。収入未済額は13億5,053万円となり、前年度に比べて2億3,776万円、率にして21.4%増加した。

県税の収入未済を税目別に見ると次のとおりである。

県税収入未済額の推移

(単位：円、%)

	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	収入未済額	収入率	収入未済額	収入率	収入未済額	
					増減額	増減率
(A)	(B)	(C)	(D)	E = (A - C)	E / C	
個人県民税	794,940,306	97.2	902,588,270	96.8	△ 107,647,964	△ 11.9
法人県民税	45,850,195	98.5	15,357,501	99.6	30,492,694	著増
個人事業税	39,426,555	96.4	36,385,410	96.5	3,041,145	8.4
法人事業税	329,846,063	98.8	33,368,512	99.9	296,477,551	著増
不動産取得税	54,584,679	96.5	24,931,842	97.3	29,652,837	著増
軽油引取税	407,045	99.9	14,034,452	99.8	△ 13,627,407	△ 97.1
自動車税種別割 (旧自動車税) (※)	85,479,195	99.2	86,105,895	99.2	△ 626,700	△ 0.7
合計	1,350,534,038	98.8	1,112,771,882	99.0	237,762,156	21.4

(※) 令和元年10月から自動車税種別割が導入された(種別割の制度内容は旧自動車税と同じ)。

ア 個人県民税

県税全体の収入未済額の約6割を占める個人県民税の収入未済額は7億9,494万円であり、前年度に比べて1億765万円(11.9%)減少した。

個人県民税の現滞別の状況は次のとおりである。

個人県民税現滞別収入未済状況

(単位：千円、%)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
現年課税分	調定額	27,189,720	28,413,129	28,495,309	29,000,162	29,787,953
	収入額	26,853,167	28,091,880	28,219,910	28,730,778	29,534,509
	不納欠損額	0	0	0	0	0
	収入未済額	336,553	321,250	275,399	269,383	253,445
	収入率	98.8	98.9	99.0	99.1	99.1
滞納繰越分	調定額	1,645,389	1,433,299	1,274,098	1,056,291	902,733
	収入額	480,890	397,901	402,754	355,263	300,840
	不納欠損額	72,355	81,781	81,503	67,823	60,398
	収入未済額	1,092,145	953,617	789,840	633,205	541,496
	収入率	29.2	27.8	31.6	33.6	33.3
合 計	調定額	28,835,109	29,846,428	29,769,407	30,056,453	30,690,686
	収入額	27,334,056	28,489,781	28,622,664	29,086,041	29,835,349
	不納欠損額	72,355	81,781	81,503	67,823	60,398
	収入未済額	1,428,698	1,274,867	1,065,240	902,588	794,940
	収入率	94.8	95.5	96.1	96.8	97.2

(注) 四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

令和2年度の現年課税分については、収入率は前年度と同じ99.1%となり、収入未済額は1,594万円(5.9%)減少して2億5,345万円となった。

県は、新規滞納の未然防止を図るため、事業主が従業員に支払う給与から個人住民税を引去りする特別徴収の完全実施に向け、市町と連携した取組みを行っている。令和2年度も引き続き総従業員3名以上の事業所の事業主を一斉指定する取組みを進めたほか、特別徴収できない従業員がいる場合には、その理由ごとの人数を報告させるなど、対象事業所における全従業員の特別徴収を推進した結果、特別徴収実施率は前年度より向上し全国平均を上回った。今後も市町と連携して特別徴収の徹底を図りたい。

一方、滞納繰越分の収入未済額は8年連続減少し、5億4,150万円となった。これには、福井県地方税滞納整理機構(以下「機構」という。)の取組みが寄与している。

個人県民税の徴収については、地方税法上、市町村が市町村民税と併せて賦課・徴収することを原則とする中で、県は平成23年度から全市町と共同で機構を運営し、徴収困難案件の共同徴収を実施している。機構による共同徴収の結果、令和2年度の徴収額は4億5,408万円となり、全市町との共同運営は引き続き成果を上げている。

また、平成26年度以降、毎年11月から12月の期間を「県下統一滞納整理推進月間」に設定し、滞納処分や催告、広報等を強化しているほか、令和2年度も引き続き県と市町が連携して滞納者への共同催告文書の送付を行い、また、不動産合同公売会も開催した。

今後も市町との連携をさらに強化し、収入未済額の効率的な縮減および新規発生の未然防止に努められたい。

イ 個人県民税以外の税

個人県民税以外の収入未済額の主なものは、法人事業税3億2,985万円、自動車税種別割(旧自動車税)8,548万円、不動産取得税5,458万円である。前年度に比べて、軽油引取税が1,363万円(97.1%)減少したが、新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予の特例制度が設けられた影響により法人事業税が2億9,648万円(著増)、法人県民税が3,049万円(著増)、不動産取得税が2,965万円(著増)と増加し、個人県民税以外の税目の収入未済合計額は、前年度に比べて3億4,541万円の増額となった。

県では、納税機会を拡大するため、個人事業税および自動車税を対象に口座振替の利用を推進しているほか、平成20年度からは自動車税、個人事業税および不動産取得税を対象とするコンビニ納税、平成30年度からは自動車税を対象とするクレジットカード納税を導入している。また、令和2年11月からは自動車税、個人事業税、不動産取得税を対象にスマートフォン決済アプリを利用して納税できる仕

組みを導入し、納税者の利便性向上が図られた。

個人県民税以外の収入未済対策としては、文書等による催告、預貯金、給与その他財産の差押えなどの滞納処分を行っており、差し押さえた不動産について市町との合同公売を行うなど、税務課納税推進室を中心に徴収困難案件への対応を行っている。

今後も引き続き積極的な納税推進対策や滞納処分を進められたい。

(2) 分担金および負担金

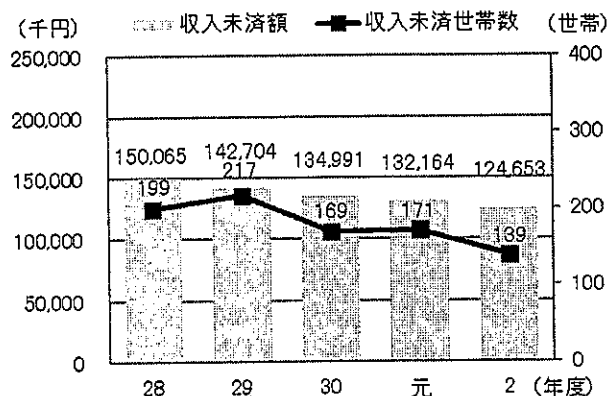
分担金および負担金に係る収入未済額は3,448万円であり、前年度に比べて245万円(7.7%)増加した。

全額が児童福祉施設の保護者負担金であり、債務者が疾病や離職等により生活に困窮しているケースのほか、児童の施設入所について保護者が納得していないため負担金の納付に対して理解を得ることが困難なケースもあり、早期の収入未済の解消は難しい状況にある。担当所属においては、生活実態の把握に努め、訪問による督促を行っているほか、納付が滞っている保護者に対しては分納誓約書を徴収し、時効の更新を図っている。また、新たな滞納者の発生防止のため、入所措置前には負担金の納付について繰り返し説明し、理解が得られるよう努めている。今後もこれらの取組みを継続して実施し、収入未済の縮減および滞納発生の未然防止に努められたい。

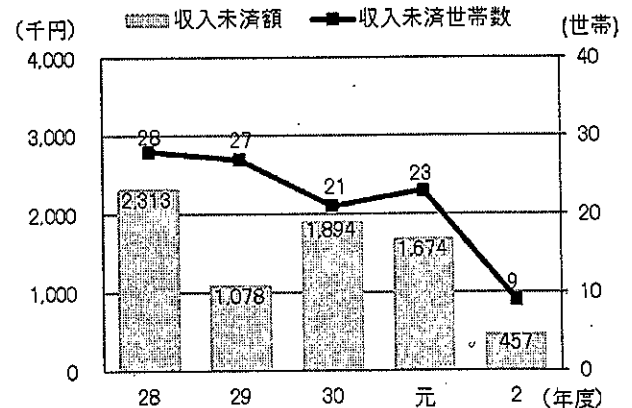
(3) 使用料および手数料

使用料および手数料に係る収入未済額は1億2,556万円であり、前年度に比べて836万円(6.2%)減少した。主なものは県営住宅使用料(駐車場使用料を含む)1億2,465万円であり、金額の推移は下記のとおりである。

県営住宅使用料収入未済額(世帯数)推移



県営住宅使用料収入未済現年度発生額(世帯数)推移



県営住宅については、住宅に困窮する低額所得者に対し低廉な家賃で賃貸する住宅制度であり、入居者の経済事情の悪化等により家賃滞納が発生している。滞納者に対しては、滞納発生後ただちに指定管理者からの納付指導や納付指導員による督促を行っている。さらに、入居者および連帯保証人に対する毎月の滞納額の通知、夜間臨戸

訪問による納付指導などの取組みを行っている。特に悪質な滞納者対策としては、分納誓約書を提出させており、2回目に提出させる分納誓約書では、不履行の場合、自主的に退去することを確約させている。

また、既に退去した滞納者に対しては、徴収事務を弁護士事務所に委託して回収に努めており、成果を上げている。

一方、生活保護費受給世帯においては代理納付(※)が認められており、長期の滞納者については、担当所属からの働きかけにより代理納付が完全に実施されている。これらの取組みにより、現年度新規発生分においても、収入未済世帯数は近年減少が続いている。令和2年度については、新型コロナウイルス感染症対策として国から家賃に対する助成があったこともあり、新規の収入未済発生額は前年度に比べて大きく減少した。

引き続き収入未済の着実な縮減に努められたい。

(※) 生活保護費のうち住宅家賃等について、地方公共団体が生活保護受給者に代わり家主等に支払うことができる制度

(4) 諸収入

諸収入に係る収入未済額は88億5,882万円であり、前年度に比べて9,689万円(1.1%)増加した。内訳は次のとおりである。

諸収入の収入未済額の内訳

(一般会計)

(単位：円、%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度比較	
			増減額 C = (A - B)	増減率 C / B
延滞金、加算金および過料等	12,549,081	12,229,023	320,058	2.6
不申告加算金、重加算金	8,660,081	7,454,023	1,206,058	16.2
放置違反金	3,889,000	4,775,000	△ 886,000	△ 18.6
貸付金元利収入	27,547,133	27,204,966	342,167	1.3
教育費貸付金	22,017,783	22,136,216	△ 118,433	△ 0.5
介護福祉士等修学資金貸付金	4,775,350	4,194,750	580,600	13.8
母子家庭等結婚資金貸付金	15,000	15,000	0	0
看護師等修学資金貸付金	739,000	859,000	△ 120,000	△ 14.0
雑入	8,818,725,210	8,722,493,639	96,231,571	1.1
弁償金(行政代執行費用)	8,800,881,178	8,704,451,140	96,430,038	1.1
違約金	0	340,740	△ 340,740	皆減
雑入	17,844,032	17,701,759	142,273	0.8
合 計	8,858,821,424	8,761,927,628	96,893,796	1.1

ア 延滞金、加算金および過料等

延滞金、加算金および過料等の収入未済額は1,255万円であり、前年度に比べ32万円(2.6%)増加した。内訳は、法人事業税等の税金について期限内に申告しなかったり、故意に税を逃れようとした場合等に加算される加算金866万円(対前年度比+121万円(+16.2%))および放置駐車違反取締りに係る放置違反金389万円(対前年度比△89万円(△18.6%))である。

それぞれ担当所属において文書等による催促、財産調査、財産の差押えなどの滞納処分を行っている。今後とも収入未済の縮減に努められたい。

イ 貸付金元利収入

貸付金元利収入の収入未済額は2,755万円であり、前年度に比べ34万円(1.3%)増加した。主なものは教育費貸付金の地域改善対策高等学校等修学奨励金2,202万円である。収入未済者が固定化しており、生活困窮者に対しては免除規定の活用や分割納付などの呼びかけを行っている。

他の貸付金も含め、具体的な方針を立てて適切な納付交渉に努められたい。

ウ 雑入(弁償金)

弁償金(行政代執行費用)の収入未済額は88億88万円である。処分場抜本対策事業に係る費用の一部の納付命令を行ったことなどにより、前年度に比べ9,643万円(1.1%)増加した。

債務者である法人は既に解散しており、元役員に対する年金の差押え等により一部回収を行うほか、定期的に就労状況や資産等の調査を行っている。差押えや分納による納付を求めるなど可能な限り回収に努められたい。

エ 雑入(雑入)

雑入の収入未済額は1,784万円であり、前年度に比べ14万円(0.8%)増加した。主なものとしては、生活保護費返還金761万円や児童扶養手当過年度返還金683万円である。担当所属において文書や電話による催告のほか、訪問による督促を行うなど、納付交渉に努めているが、いずれも債務者の多くが現在も生活に困窮しており、早期の収入未済の解消は難しい状況にある。引き続き定期的な臨戸訪問による督促を行うなど、適正な納付交渉に努められたい。

特に生活保護制度において、生活保護費の不正受給は制度の根幹に関わる問題であるため厳正に対処する必要がある。不正受給に係る返還金について、債務者の状況を十分把握した上で、早期回収に努められたい。

また、不正受給の未然防止のため、被保護者に対する課税調査や収入申告・資産申

告の徹底など、調査や指導の強化がなされているが、引き続き被保護者の生活状況を把握し、制度の適切な運用を図られたい。

〔特別会計〕

（５）母子父子寡婦福祉資金貸付金

母子父子寡婦福祉資金貸付金の収入未済額は6,230万円であり、前年度に比べて683万円（9.9％）減少した。

生活に困窮している債務者もあり、早期の収入未済の解消は難しい状況も見受けられるが、担当所属において文書や電話による催告や訪問による督促、分納による納付を働きかけるなど、収入未済の縮減に努められたい。

（６）中小企業支援資金貸付金

中小企業支援資金貸付金の収入未済額は、高度化資金貸付金21億6,845万円であり、前年度に比べ1億3,583万円（5.9％）減少した。

担当所属において、金融実務に精通した弁護士に相談しながら債権管理の方針を定めている。事業を中止した企業に対しては、引き続き保証人から回収を行うとともに、事業を継続している企業であっても、回収が困難な場合には不動産担保の任意売却の交渉や競売等の法的な処理に移行するなどして早期回収に努めることとしている。

引き続きこれらの取組みを強化し、収入未済の縮減に努められたい。

2 不納欠損額について

令和2年度の不納欠損額は7,899万円であり、前年度に比べ3,290万円(29.4%)減少した。内訳は次のとおりである。

不納欠損額の内訳 (一般会計)

(単位：円、%)

	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度比較	
			増減額 C = (A - B)	増減率 C / B
県税	75,089,867	103,503,510	△ 28,413,643	△ 27.5
個人県民税	60,397,563	67,823,275	△ 7,425,712	△ 10.9
法人県民税	1,150,857	1,688,073	△ 537,216	△ 31.8
個人事業税	1,941,168	1,145,471	795,697	69.5
法人事業税	225,662	1,690,809	△ 1,465,147	△ 86.7
不動産取得税	2,429,932	20,849,461	△ 18,419,529	△ 88.3
自動車税種別割 (旧自動車税)	8,944,685	10,306,421	△ 1,361,736	△ 13.2
分担金および負担金	2,655,977	2,385,546	270,431	11.3
諸収入	1,249,050	5,196,159	△ 3,947,109	△ 76.0
合 計	78,994,894	111,085,215	△ 32,090,321	△ 28.9

(特別会計)

母子父子寡婦福祉資金貸付金	0	805,500	△ 805,500	皆減
合 計	0	805,500	△ 805,500	皆減

総 計	78,994,894	111,890,715	△ 32,895,821	△ 29.4
-----	------------	-------------	--------------	--------

県民の負担の公平性を確保する上で適切な債権回収は非常に重要である。歳入を確保し健全な財政を維持することはもとより、回収可能な債権が欠損に至ることがないよう、債務者の資力調査を行い償還能力の把握に努めるとともに、継続的な時効の管理、法的措置も含めた債権回収手続を行うなど、適切な債権管理を徹底されたい。

不納欠損額の内訳は、次のとおりである。

〔一般会計〕

(1) 県税

県税の不納欠損の税目別の理由は次のとおりである。

不納欠損理由別内訳

(単位：円、%)

理由 科目	5年時効完成		執行停止後 3年経過		即時消滅		合計	
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率
個人県民税	36,320,397	80.2	17,524,271	80.1	6,552,895	82.6	60,397,563	80.4
法人県民税	591,374	1.3	160,000	0.7	399,483	5.0	1,150,857	1.5
個人事業税	819,368	1.8	707,600	3.2	414,200	5.2	1,941,168	2.6
法人事業税	199,400	0.4	0	0	26,262	0.3	225,662	0.3
不動産取得税	437,700	1.0	1,976,632	9.0	15,600	0.2	2,429,932	3.2
自動車税種別割 (旧自動車税)	6,906,700	15.3	1,516,427	6.9	521,558	6.6	8,944,685	11.9
合計	45,274,939	100.0	21,884,930	100.0	7,929,998	100.0	75,089,867	100.0
理由別構成比	60.3		29.1		10.6		100.0	

県税全体の不納欠損額の約8割を占める個人県民税の不納欠損額は6,040万円であり、前年度に比べ743万円(10.9%)減少した。

また、自動車税種別割(旧自動車税)の不納欠損額は894万円で、前年度に比べ136万円(13.2%)減少した。

県税については、財産の差押え、公売、裁判所に対する交付要求等の実行可能な滞納処分を適切に行っているほか、滞納処分の執行停止について、統一的な判断基準を設けて運用を行っている。

(2) 分担金および負担金

分担金および負担金の不納欠損額は、児童福祉施設の保護者負担金266万円であり、前年度に比べ27万円(11.3%)増加した。

(3) 諸収入

諸収入の不納欠損額は125万円であり、前年度に比べ395万円(76.0%)減少した。主なものは、放置駐車違反取締りに係る放置違反金66万円や違約金34万円である。違約金は請負契約業者の破産による契約解除に伴うものである。

3 不用額について

令和2年度の不用額は次のとおりであり、一般会計153億1,223万円、特別会計45億1,329万円で、前年度に比べ一般会計は61億9,778万円(68.0%)の増、特別会計は12億1,384万円(36.8%)の増となった。

不用額の内訳

(一般会計)

(単位：円、%)

	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	不用額	不用率(%)	不用額	不用率	増減額	増減率
	(A)	(B)	(C)	(D)	E = (A - C)	E / C
議会費	77,204,633	8.0	52,148,877	5.2	25,055,756	48.0
総務費	1,207,698,688	2.7	1,318,858,368	2.6	△111,159,680	△8.4
民生費	3,542,767,020	6.4	957,889,188	2.1	2,584,877,832	著増
衛生費	3,242,333,929	6.2	370,523,684	1.8	2,871,810,245	著増
労働費	189,543,628	7.5	59,637,635	4.7	129,905,993	著増
農林水産費	390,094,391	0.9	443,763,987	1.0	△53,669,596	△12.1
商工費	1,201,926,239	1.7	249,764,213	1.8	952,162,026	著増
土木費	2,855,303,088	2.8	2,627,116,483	2.7	228,186,605	8.7
警察費	145,712,401	0.7	149,790,589	0.6	△4,078,188	△2.7
教育費	1,366,813,965	1.4	1,616,940,783	1.7	△250,126,818	△15.5
災害復旧費	340,615,184	24.2	510,884,990	17.4	△170,269,806	△33.3
上記以外	752,212,768	0.6	757,128,887	0.7	△4,916,119	△0.6
小計	15,312,225,934	2.5	9,114,447,684	1.8	6,197,778,250	68.0

(特別会計)

	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	不用額	不用率	不用額	不用率	増減額	増減率
	(A)	(B)	(C)	(D)	E = (A - C)	E / C
公債管理	7,618,826	0.0	70,763,642	0.1	△63,144,816	△89.2
国民健康保険	3,403,434,913	5.2	749,555,984	1.1	2,653,878,929	著増
母子父子寡婦福祉資金貸付金	25,450,153	20.0	23,663,530	18.6	1,786,623	7.6
中小企業支援資金貸付金	97,916,934	20.5	61,051,220	7.8	36,865,714	60.4
沿岸漁業改善資金貸付金	155,839,306	99.5	151,678,806	94.0	4,160,500	2.7
林業改善資金貸付金	94,973,025	60.9	140,883,668	99.9	△45,910,643	△32.6
港湾整備事業	6,956,911	0.2	3,354,649	0.1	3,602,262	著増
証紙	683,726,400	25.7	704,478,240	21.1	△20,751,840	△2.9
上記以外	37,377,236	1.2	41,582,116	1.1	△4,204,880	△10.1
(下水道事業)	-	-	1,352,446,742	43.7	△1,352,446,742	-
小計	4,513,293,704	2.4	3,299,458,597	1.7	1,213,835,107	36.8

総計	19,825,519,638	2.4	12,413,906,281	1.8	7,411,613,357	59.7
----	----------------	-----	----------------	-----	---------------	------

(※) 不用率は、不用額を予算現額で除した率である。

不用額については、新型コロナウイルス感染症対策関係事業において実績が見込みを下回ったことにより、前年度に比べて大きく増加した。経費節減が図られたことのほか、年度末に事業費が確定するものがあるなどやむを得ない点もあるが、執行見込みをより一層的確に把握し、事業の実態に応じた適切な予算措置と効率的な執行に努められたい。

主な不用額の状況は、次のとおりである。

〔一般会計〕

（１）総務費

総務費の不用額は１２億７７０万円であり、前年度に比べ１億１，１１６万円（８．４％）減少した。主なものは、一般管理費２億９，１４７万円であり、職員給与費において退職手当が見込みを下回ったことなどによるものである。

（２）民生費

民生費の不用額は３５億４，２７７万円であり、前年度に比べ２５億８，４８８万円（著増）増加した。主なものは、老人福祉費１４億６，４４６万円や児童措置費５億３，５３５万円であり、社会福祉施設における感染拡大防止対策事業において執行額が見込みを下回ったことなどによるものである。

（３）衛生費

衛生費の不用額は３２億４，２３３万円であり、前年度に比べ２８億７，１８１万円（著増）増加した。主なものは、予防費２４億５，２５３万円であり、新型コロナウイルス感染症対策事業において執行額が見込みを下回ったことなどによるものである。

（４）商工費

商工費の不用額は１２億１９３万円であり、前年度に比べ９億５，２１６万円（著増）増加した。主なものは、商業振興費８億６５１万円であり、新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給金事業における融資実績および感染拡大防止対策実践奨励金の支給額が見込みを下回ったことなどによるものである。

（５）土木費

土木費の不用額は２８億５，５３０万円であり、前年度に比べ２億２，８１９万円（８．７％）増加した。主なものは、道路新設改良費９億１，５６２万円であり、道路改良事業において、国の補正予算を見込んで予算を計上していたが、内示額が見込みを下回ったことなどによるものである。

(6) 教育費

教育費の不用額は13億6,681万円であり、前年度に比べ2億5,013万円(15.5%)減少した。主なものは、教育指導費1億3,794万円や教職員人事費1億2,647万円であり、県内修学旅行支援事業や退職手当支給額が見込みを下回ったことなどによるものである。

[特別会計]

(7) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の不用額は34億343万円であり、前年度に比べ26億5,388万円(著増)増加した。主なものは、保険給付費等交付金33億8,494万円で、コロナ禍における受診控えにより、医療給付費が見込みを下回ったことによるものである。

(8) 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計

沿岸漁業改善資金貸付金特別会計の不用額は1億5,584万円であり、前年度に比べ416万円(2.7%)増加した。貸付希望者が見込みよりも少なかったことによるものである。

(9) 証紙特別会計

証紙特別会計の不用額は6億8,373万円であり、前年度に比べ2,075万円(2.9%)減少した。証紙売りさばき人に証紙を売り渡し、証紙特別会計の歳入となったが、手数料として収納されていない証紙分の額が一般会計に繰出されなかったことによるものである。

4 翌年度繰越額について

令和2年度の一般会計および特別会計の翌年度繰越額は次のとおりであり、一般会計741億3,077万円、特別会計6億8,174万円で、前年度に比べ一般会計は310億9,323万円（72.2%）増加し、特別会計は7,226万円（11.9%）増加した。

翌年度繰越額の内訳

（一般会計）

（単位：円、%）

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	繰越額	繰越率	繰越額	繰越率	増減額	増減率
	(A)	(B)	(C)	(D)	E = (A - C)	E / C
議会費	5,098,000	0.5	0	0	5,098,000	皆増
総務費	2,010,449,815	4.5	5,685,441,153	11.4	△ 3,674,991,338	△ 64.6
民生費	2,213,749,000	4.0	1,156,411,699	2.5	1,057,337,301	91.4
衛生費	9,788,256,000	18.6	118,482,400	0.6	9,669,773,600	著増
労働費	85,692,000	3.4	0	0	85,692,000	皆増
農林水産費	11,173,130,500	25.5	9,673,554,900	20.8	1,499,575,600	15.5
商工費	18,952,254,000	27.2	155,981,000	1.1	18,796,273,000	著増
土木費	28,012,133,388	27.0	24,314,459,721	24.8	3,697,673,667	15.2
警察費	53,819,000	0.2	90,861,000	0.4	△ 37,042,000	△ 40.8
教育費	1,542,290,745	1.6	1,235,342,000	1.3	306,948,745	24.8
災害復旧費	293,893,000	20.8	607,000,000	20.7	△ 313,107,000	△ 51.6
合 計	74,130,765,448	12.0	43,037,533,873	8.5	31,093,231,575	72.2

（特別会計）

県有林事業	341,737,000	21.1	356,274,000	23.1	△ 14,537,000	△ 4.1
港湾整備事業	340,000,000	12.0	178,200,000	5.5	161,800,000	90.8
（下水道事業）	-	-	75,000,000	2.4	△ 75,000,000	-
合 計	681,737,000	0.4	609,474,000	0.3	72,263,000	11.9

総 計	74,812,502,448	9.2	43,647,007,873	6.3	31,165,494,575	71.4
-----	----------------	-----	----------------	-----	----------------	------

（※）繰越率は、繰越額を予算現額で除した率である。

翌年度繰越については、新型コロナウイルス感染症対策関係事業や感染症の影響による事業進捗の遅れによるものなどであり、前年度に比べて大きく増加した。国の補正予算にあわせて2月補正で予算化したものについて年度内に執行できなかったもの

などやむを得ない点もある。

繰越予算に係る事業の推進に当たっては、事業効果を早期に発現させるため、関係機関との連携を一層密にして、計画的かつ効率的な執行に努められたい。

主な翌年度繰越額の状況は、次のとおりである。

〔一般会計〕

（１）総務費

総務費の翌年度繰越額は繰越明許費 20 億 1,045 万円であり、前年度に比べ 36 億 7,499 万円（64.6%）減少した。主なものは、北陸新幹線建設事業に係る負担金や、デジタル県庁推進事業に係る備品購入費などである。

繰越の主な理由は、建設資材や作業員、重機の不足等により工事が遅れ、年度内の執行が困難になったことや行政情報端末の調達に時間を要したことなどである。

（２）民生費

民生費の翌年度繰越額は繰越明許費 22 億 1,375 万円であり、前年度に比べ 10 億 5,734 万円（91.4%）増加した。主なものは、生活福祉資金貸付事業や救護施設整備支援事業に係る補助金などである。

繰越の主な理由は、国の補正予算にあわせて 2 月補正で予算化されたため年度内に執行できなかったことや新型コロナウイルス感染症の対応により、入札準備が遅れたことなどである。

（３）衛生費

衛生費の翌年度繰越額は 97 億 8,826 万円であり、前年度に比べ 96 億 6,977 万円（著増）増加した。繰越額の内訳は、繰越明許費 96 億 2,324 万円、事故繰越 1 億 6,501 万円であり、主なものは、新型コロナウイルス感染症対策事業に係る補助金などである。

繰越の主な理由は、国の補正予算にあわせて 2 月補正で予算化されたため年度内に執行できなかったことである。

（４）農林水産費

農林水産費の翌年度繰越額は 111 億 7,313 万円であり、前年度に比べ 14 億 9,958 万円（15.5%）増加した。繰越額の内訳は、繰越明許費 109 億 4,058 万円、事故繰越 2 億 3,255 万円であり、主なものは、経営体育成基盤整備事業、県営中山間地域総合整備事業および一般治山事業に係る工事費などである。

繰越の主な理由は、関係機関との協議や設計変更、地権者との借地協議に不測の日数を要したことなどである。

(5) 商工費

商工費の翌年度繰越額は繰越明許費189億5,225万円であり、前年度に比べ187億9,627万円(著増)増加した。主なものは、新型コロナウイルス感染症対策関連の貸付金、持続化給付金およびその給付事務に係る委託料などである。

繰越の主な理由は、国の補正予算にあわせて2月補正で予算化されたため、年度内に執行できなかったことなどである。

(6) 土木費

土木費の翌年度繰越額は280億1,213万円であり、前年度に比べ36億9,767万円(15.2%)増加した。繰越額の内訳は、継続費通次繰越31億5,600万円、繰越明許費247億2,113万円、事故繰越1億3,500万円であり、主なものは、道路新設改良事業や河川改良事業の工事費などである。

繰越の主な理由は、関係機関や地元住民との調整、用地交渉に不測の日数を要したことなどである。

〔特別会計〕

(7) 県有林事業特別会計

県有林事業特別会計の翌年度繰越額は繰越明許費3億4,174万円であり、前年度に比べ1,454万円(4.1%)減少した。

繰越の理由は、森林所有者との協議に不測の日数を要したことなどである。

(8) 港湾整備事業特別会計

港湾整備事業特別会計の翌年度繰越額は繰越明許費3億4,000万円であり、前年度に比べ1億6,180万円(90.8%)増加した。

繰越の理由は、国の直轄工事が遅れたことにより施工時期の見直しが必要になったためである。

5 基金の運用状況について

令和2年度末における基金の運用金額は943億7,651万円である。

また、令和2年度中の運用に対する利子は3,613万円であり、運用金額は増加しているものの、預入金利の低下により前年度に比べて減少した。

基金については、基金の所管課が会計局に運用を依頼し、会計局において一元的に運用を行っており、所管課における基金の取崩し時期等を勘案して、定期預金等により確実な運用を行っている。

さらに、会計局が事務局を務める庁内の基金連絡会議において、毎年度、全庁的な基金運用方針を定め、効率的な運用に努めている。

預金運用については、引き続き県債引受額を基本に、経営状況を把握しつつ、運用期間やロットの多様など金融機関の意向を個別に確認しながら、有効な運用に努めた。また、特に健全性が高いと評価される金融機関に関しても、同じく経営状況の把握に努めつつ、県債引受額の2倍を運用可能額とし、5か月までの期間で運用を行った。

また、債券運用については、安全確実を担保するため、引き続き実質的に国や地方の保証があるものに限り運用対象とした。

今後も所管課と会計局の連携を密にし、効率的かつ安全な運用に努められたい。

基金の運用状況

(単位：千円)

	令和2年度	令和元年度	対前年度比較
運用金額	94,376,511	87,715,478	6,661,033
(内訳)			
預金運用 (入札型)	34,353,700	37,947,645	△ 3,593,945
預金運用 (相対型)	19,422,811	19,267,814	154,997
債券運用	40,600,000	30,500,018	10,099,982
繰替運用	0	0	0
運用利子	36,125	71,353	△ 35,228

(注) 四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

入札型 … 複数の金融機関から希望する預入金利を提示させ、その結果に基づいて預入条件を決定する方式

相対型 … 金融機関と相対で協議して預入条件を決定する方式

6 前年度の決算審査意見に対する措置状況について

令和元年度の決算審査意見に対する措置状況のうち、主なものは次の表のとおりである。

決算審査意見は、歳入歳出予算の執行が適正かつ効率的に執行されているか等の審査の観点に基づいて行ったものであり、意見に対する措置として事務の改善等が行われたことは評価できる。引き続き、単年度に限った措置とならないように継続的な事務の改善等に努められたい。

主な決算審査意見に対する措置状況

意見の内容		措置の内容
県税収入未済対策	個人県民税	新規滞納の未然防止を図るため、市町と連携し、事業主が従業員に支払う給与から引去りを行う特別徴収の実施を徹底されたい。
	個人県民税	福井県地方税滞納整理機構による税の共同徴収について、今後も市町との連携をさらに強化し、収入未済額の効率的な縮減および新規発生の未然防止に努められたい。
	個人県民税以外	収入未済対策として、文書等による催告や預貯金、給与その他財産の差押えなどの滞納処分を行っており、差し押さえた財産については市町との合同公売を行うなど、徴収困難案件への対応を行っている。今後も引き続き積極的な納税推進対策や必要な滞納処分を進められたい。
税外未収入金対策		令和2年度も継続して、総従業員3名以上の事業所を対象に全従業員の特別徴収を推進した結果、特別徴収実施率は前年度より向上し、全国平均を上回った。今後も、市町と連携を図り、特別徴収の実施を徹底していく。
		福井県地方税滞納整理機構による共同徴収の結果、令和2年度収入額は4億5,400万円となった。今後とも厳正な滞納整理を進めるとともに、県下統一滞納整理推進月間における市町と連携した取組みを実施し、収入未済額の縮減と滞納の未然防止に努めていく。
税外未収入金対策		納税機会拡大のため、令和2年11月からスマートフォン決済アプリを利用して納税できる仕組みを導入し、納税者の利便性向上を図った。
		税負担の公平性を確保するため、悪質な滞納者に対しては、毅然として滞納処分を実施するとともに、インターネット公売や不動産合同公売を実施するなど、様々な取組みを通じて、効果的な滞納整理を行っていく。
税外未収入金対策		令和2年度には、債権回収アドバイザーによる研修を6回開催し、延べ54名が参加した。また、債権回収に係る個別相談を17回実施した。
		定期的・継続的な返済がない債権について、引き続き弁護士事務所に徴収事務委託を行って回収強化を図っていく。
会計審査・指導	定期監査において、財務事務の軽微な誤りや基本的な手続きの不備が多数見受けられた。改善の努力がなされていないと認められる事項も散見され、内部統制が十分でない所属も見受けられた。今後とも指導・検査の一層の充実強化を図り、内部統制制度を有効に機能させ、財務事務のより適正な執行が確保されるよう努められたい。	会計事務分野ごとに職員のレベルに応じた研修用動画を会計事務ポータルサイトで視聴できる環境を整備し、各職員が繰り返し学習できるようにした。また、かひの会計事務検査において、不備が多い所属については再検査を行い、是正状況を確認するなどの指導を行った。今後も適正な会計事務の指導、検査の強化に努めていく。
基金運用	基金の運用については、全庁的な基金運用方針を定めて効率的な運用に努めている。金融機関の意向の個別確認、実質的に国や地方の保証があるものに限った債権運用を行っている。今後も所管課と会計局の連絡を密にし、効率的かつ安全な運用に努められたい。	金利情勢に注視しつつ、基金所管課との連携を密に、運用ロット、期間を検討し、効率的かつ安全な運用に努めている。また、現在の低金利下でより効果的な運用を行うために、一部金融機関で長期の相対運用を行うなど、運用方法を工夫している。

7 財務事務の執行状況について

財務に関する事務の執行については、定期監査等において合規性、正確性に加え、経済性、効率性、有効性の観点から監査を実施した。また、定期監査においては、重点的に監査する事項（重点事項）を定めており、令和3年度は「現金等の取扱い」のほか、「内部統制制度の整備および運用状況」、「重要物品の管理および活用状況」を重点事項としている。

その結果、定期監査においては、重大な誤りはないものの、支出・契約事務、財産管理などにおいて軽微な誤りや手続の不備があり、所属内での確認不足によるものが見受けられた。

今後とも、会計局を中心として指導・検査の一層の充実強化を図り、複数の職員による会計処理を徹底して、財務関係諸規程に基づく適正な事務執行に努められたい。また、令和2年4月から導入された内部統制制度の重要性を認識され、適切な運用に努められたい。

決算および財産の状況

第1 決算の状況

1 歳入歳出の概要

一般会計、特別会計合計の予算現額8,094億1,999万円に対し、歳入決算額は7,311億5,041万円で、予算現額に対する収入率は90.3%となっている。

また、歳出決算額は7,147億8,197万円でその執行率は88.3%となっている。

令和2年度の決算額を前年度と比較すると、歳入決算額で776億164万円(11.9%)、歳出決算額で726億1,509万円(11.3%)ともに増加している。

一般会計および特別会計の決算収支

(単位：円、%)

		予算現額 A	歳入決算額 B	収入率 B/A	歳出決算額 C	執行率 C/A	歳入歳出比較 B-C
令和2年度	一般会計	619,583,268,873	541,282,050,235	87.4	530,140,277,491	85.6	11,141,772,744
	特別会計	189,836,720,000	189,868,357,237	100.0	184,641,689,296	97.3	5,226,667,941
	合計 ①	809,419,988,873	731,150,407,472	90.3	714,781,966,787	88.3	16,368,440,685
令和元年度 合計額 ②		698,227,795,327	653,548,768,850	93.6	642,166,881,173	92.0	11,381,887,677
対前年度比較	増減額 ③=①-②	111,192,193,546	77,601,638,622	/	72,615,085,614	/	4,986,553,008
	増減率 ③/②	15.9	11.9	/	11.3	/	/

2 実質収支の状況

一般会計における歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は111億4,177万円の黒字となっている。

歳入決算額の中には翌年度へ繰り越すべき財源35億7,573万円が含まれており、形式収支からこれを差し引いた実質収支は75億6,604万円の黒字となっている。

また、特別会計における実質収支は52億2,667万円の黒字となっている。

一般会計および特別会計の実質収支

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計
歳入決算額 A	541,282,050,235	189,868,357,237
歳出決算額 B	530,140,277,491	184,641,689,296
形式収支 C=A-B	11,141,772,744	5,226,667,941
翌年度へ繰り越すべき財源 D	3,575,731,278	0
実質収支 E=C-D	7,566,041,466	5,226,667,941

また、普通会計ベース（一般会計と特別会計を合算し重複分等を控除した統計上の会計）の実質収支は80億7,763万円の黒字となっている。

普通会計ベースの実質収支

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	対前年度比較	
			増減額 C=A-B	増減率 C/B
歳入決算額 ①	521,518,536	446,162,997	75,355,539	16.9
歳出決算額 ②	509,476,265	437,322,620	72,153,645	16.5
形式収支 (③=①-②)	12,042,271	8,840,377	3,201,894	36.2
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	3,964,642	2,282,657	1,681,985	73.7
実質収支 (⑤=③-④)	8,077,629	6,557,720	1,519,909	23.2

3 一般会計決算の状況

令和2年度の一般会計の決算の概要は、次のとおりである。

(1) 歳入決算の状況

- ① 令和2年度一般会計の歳入決算額の合計は5,412億8,205万円となっており、前年度に比べて784億738万円(16.9%)増加している。また、予算現額に比べると783億122万円減少しており、調定額に対する収入率は98.1%となっている。
歳入の主なものは、地方交付税1,296億4,956万円(構成比24.0%)、県税1,162億8,723万円(同21.5%)、国庫支出金1,067億5,309万円(同19.7%)、県債799億5,400万円(同14.8%)である。
- ② 県税収入は、地方消費税、個人県民税、個人事業税等が増収となったものの、核燃料税、法人事業税、法人県民税等が減収となったため、前年度に比べて32億7,640万円(2.7%)減少している。
- ③ 県債収入は、土木債、減収補てん債等の増加により、前年度に比べて157億2,100万円(24.5%)増加となった。また、臨時財政対策債を除いた県債残高は前年度より増加している。
- ④ 不納欠損額の合計は7,899万円となっており、前年度に比べて3,209万円(28.9%)減少している。
- ⑤ 収入未済額の合計は103億6,940万円となっており、前年度に比べて3億2,875万円(3.3%)増加している。

令和2年度 一般会計歳入決算状況

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B-C-D)
1	県 税	111,348,788,000	117,712,857,181	116,287,233,276	75,089,867	1,350,534,038
2	地 方 消 費 税 金 清 算	34,226,563,000	34,226,522,284	34,226,522,284	0	0
3	地 方 譲 与 税	12,845,530,000	12,894,028,006	12,894,028,006	0	0
4	地 方 特 例 金 交 付	572,070,000	572,070,000	572,070,000	0	0
5	地 方 交 付 税	129,821,059,000	129,649,563,000	129,649,563,000	0	0
6	交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付	200,000,000	185,545,000	185,545,000	0	0
7	分 担 金 お よ び 負 担	5,840,625,977	4,455,904,562	4,418,764,932	2,655,977	34,483,653
8	使 用 料 お よ び 手 数 料	5,185,230,000	5,248,451,497	5,122,890,464	0	125,561,033
9	国 庫 支 出 金	151,395,041,341	106,753,087,173	106,753,087,173	0	0
10	財 産 収 入	1,653,056,000	1,723,629,111	1,723,629,111	0	0
11	寄 附 金	192,351,000	212,268,464	212,268,464	0	0
12	繰 入 金	8,093,607,000	4,917,685,090	4,917,685,090	0	0
13	繰 越 金	7,883,901,555	7,883,901,678	7,883,901,678	0	0
14	諸 収 入	46,789,446,000	45,340,932,231	36,480,861,757	1,249,050	8,858,821,424
15	県 債	103,536,000,000	79,954,000,000	79,954,000,000	0	0
合 計		619,583,268,873	551,730,445,277	541,282,050,235	78,994,894	10,369,400,148
令和元年度		507,142,753,447	473,026,410,981	462,874,673,568	111,085,215	10,040,652,198
対前年 度比較	増減額	112,440,515,426	78,704,034,296	78,407,376,667	△ 32,090,321	328,747,950
	増減率	22.2	16.6	16.9	△ 28.9	3.3

(注) 構成比については、各項目毎に四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(単位：円、%)

予算現額と収入済額との比較 (C-A)	収入済額の構成比	収入率		令和元年度		対前年度比較	
		(C/A)	(C/B)	収入済額 (E)	構成比	増減額 (F=C-E)	増減率 (F/E)
4,938,445,276	21.5	104.4	98.8	119,563,636,918	25.8	△ 3,276,403,642	△ 2.7
△ 40,716	6.3	99.9	100.0	28,061,706,076	6.1	6,164,816,208	22.0
48,498,006	2.4	100.4	100.0	14,796,832,600	3.2	△ 1,902,804,594	△ 12.9
0	0.1	100.0	100.0	1,005,041,000	0.2	△ 432,971,000	△ 43.1
△ 171,496,000	24.0	99.9	100.0	125,380,801,000	27.1	4,268,762,000	3.4
△ 14,455,000	0.0	92.8	100.0	172,164,000	0.0	13,381,000	7.8
△ 1,421,861,045	0.8	75.7	99.2	12,921,183,046	2.8	△ 8,502,418,114	△ 65.8
△ 62,339,536	0.9	98.8	97.6	5,533,073,433	1.2	△ 410,182,969	△ 7.4
△ 44,641,954,168	19.7	70.5	100.0	70,747,329,706	15.3	36,005,757,467	50.9
70,573,111	0.3	104.3	100.0	870,959,886	0.2	852,669,225	97.9
19,917,464	0.0	110.4	100.0	158,130,244	0.0	54,138,220	34.2
△ 3,175,921,910	0.9	60.8	100.0	2,986,537,956	0.6	1,931,147,134	64.7
123	1.5	100.0	100.0	5,865,391,030	1.3	2,018,510,648	34.4
△ 10,308,584,243	6.7	78.0	80.5	10,578,886,673	2.3	25,901,975,084	著増
△ 23,582,000,000	14.8	77.2	100.0	64,233,000,000	13.9	15,721,000,000	24.5
△ 78,301,218,638	100.0	87.4	98.1	462,874,673,568	100.0	78,407,376,667	16.9
△ 44,268,079,879		91.3	97.9				
△ 34,033,138,759							

(2) 自主財源・依存財源別比較

収入済額に占める自主財源の構成比は39.0%、依存財源の構成比は61.0%となっており、前年度に比べて自主財源の構成比は1.3ポイント減少している。

自主財源・依存財源比較表

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比	増減額 C=A-B	増減率 C/B
自主財源	211,273,757,056	39.0	186,539,505,262	40.3	24,734,251,794	13.3
県税	116,287,233,276	21.5	119,563,636,918	25.8	△3,276,403,642	△2.7
地方消費税清算金	34,226,522,284	6.3	28,061,706,076	6.1	6,164,816,208	22.0
分担金および負担金	4,418,764,932	0.8	12,921,183,046	2.8	△8,502,418,114	△65.8
使用料および手数料	5,122,890,464	0.9	5,533,073,433	1.2	△410,182,969	△7.4
財産収入	1,723,629,111	0.3	870,959,886	0.2	852,669,225	97.9
寄附金	212,268,464	0.0	158,130,244	0.0	54,138,220	34.2
繰入金	4,917,685,090	0.9	2,986,537,956	0.6	1,931,147,134	64.7
繰越金	7,883,901,678	1.5	5,865,391,030	1.3	2,018,510,648	34.4
諸収入	36,480,861,757	6.7	10,578,886,673	2.3	25,901,975,084	著増
依存財源	330,008,293,179	61.0	276,335,168,306	59.7	53,673,124,873	19.4
地方譲与税	12,894,028,006	2.4	14,796,832,600	3.2	△1,902,804,594	△12.9
地方特例交付金	572,070,000	0.1	1,005,041,000	0.2	△432,971,000	△43.1
地方交付税	129,649,563,000	24.0	125,380,801,000	27.1	4,268,762,000	3.4
交通安全対策特別交付金	185,545,000	0.0	172,164,000	0.0	13,381,000	7.8
国庫支出金	106,753,087,173	19.7	70,747,329,706	15.3	36,005,757,467	50.9
県債	79,954,000,000	14.8	64,233,000,000	13.9	15,721,000,000	24.5
合 計	541,282,050,235	100.0	462,874,673,568	100.0	78,407,376,667	16.9

(注) 構成比については、各項目毎に四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

① 自主財源について

自主財源の収入済額は2,112億7,376万円で、前年度に比べて247億3,425万円(13.3%)増加している。

これは、分担金および負担金が85億242万円減少した半面、諸収入が259億198万円増加したためである。

② 依存財源について

依存財源の収入済額は3,300億829万円で、前年度に比べて536億7,312万円(19.4%)増加している。

これは、地方譲与税が19億280万円減少した半面、国庫支出金が360億576万円増加したためである。

(3) 歳出決算の状況

- ① 令和2年度一般会計の歳出決算額の合計は5,301億4,028万円となっており、前年度に比べて751億4,951万円(16.5%)増加している。予算現額に対する執行率は85.6%となっている。

歳出の主なものは、教育費946億8,563万円(構成比17.9%)、公債費816億8,318万円(同15.4%)、土木費727億8,634万円(同13.7%)である。

前年度と比較して増減額の大きな経費をみると、商工費が359億3,442万円、衛生費が189億8,915万円増加、農林水産費が42億9,058万円減少している。

- ② 翌年度繰越額の合計は741億3,077万円となっており、前年度に比べて310億9,323万円(72.2%)増加している。

これは、主として、商工費が187億9,627万円、衛生費が96億6,977万円、土木費が36億9,767万円増加したことによるものである。

- ③ 不用額の合計は153億1,223万円となっており、前年度に比べて61億9,778万円(68.0%)増加している。

これは、主として、衛生費が28億7,181万円、民生費が25億8,488万円、商工費が9億5,216万円増加したことによるものである。

令和2年度 一般会計歳出決算状況

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
1	議 会 費	970,869,000	888,566,367	5,098,000	77,204,633
2	総 務 費	44,748,806,763	41,530,658,260	2,010,449,815	1,207,698,688
3	民 生 費	55,703,489,699	49,946,973,679	2,213,749,000	3,542,767,020
4	衛 生 費	52,503,993,400	39,473,403,471	9,788,256,000	3,242,333,929
5	労 働 費	2,542,583,701	2,267,348,073	85,692,000	189,543,628
6	農 林 水 産 費	43,746,435,900	32,183,211,009	11,173,130,500	390,094,391
7	商 工 費	69,582,936,239	49,428,756,000	18,952,254,000	1,201,926,239
8	土 木 費	103,653,779,721	72,786,343,245	28,012,133,388	2,855,303,088
9	警 察 費	22,287,464,301	22,087,932,900	53,819,000	145,712,401
10	教 育 費	97,594,736,000	94,685,631,290	1,542,290,745	1,366,813,965
11	災 害 復 旧 費	1,409,624,000	775,115,816	293,893,000	340,615,184
12	公 債 費	81,699,370,000	81,683,182,005	0	16,187,995
13	諸 支 出 金	42,516,864,000	42,403,155,376	0	113,708,624
14	予 備 費	622,316,149	0	0	622,316,149
合 計		619,583,268,873	530,140,277,491	74,130,765,448	15,312,225,934
令和元年度		507,142,753,447	454,990,771,890	43,037,533,873	9,114,447,684
対前年度比較	増減額	112,440,515,426	75,149,505,601	31,093,231,575	6,197,778,250
	増減率	22.2	16.5	72.2	68.0

(注) 構成比については、各項目毎に四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(単位：円、%)

執行率 (B/A)	支出済額の 構成比	令和元年度		対前年度比較	
		支出済額 (D)	構成比	増減額 (E=B-D)	増減率 (E/D)
91.5	0.2	945,478,123	0.2	△ 56,911,756	△ 6.0
92.8	7.8	42,765,678,790	9.4	△ 1,235,020,530	△ 2.9
89.7	9.4	43,460,474,113	9.6	6,486,499,566	14.9
75.2	7.4	20,484,251,067	4.5	18,989,152,404	92.7
89.2	0.4	1,207,733,365	0.3	1,059,614,708	87.7
73.6	6.1	36,473,795,493	8.0	△ 4,290,584,484	△ 11.8
71.0	9.3	13,494,338,427	3.0	35,934,417,573	著増
70.2	13.7	71,147,447,758	15.6	1,638,895,487	2.3
99.1	4.2	23,284,837,411	5.1	△ 1,196,904,511	△ 5.1
97.0	17.9	90,110,188,951	19.8	4,575,442,339	5.1
55.0	0.1	1,810,062,330	0.4	△ 1,034,946,514	△ 57.2
99.9	15.4	73,918,715,559	16.2	7,764,466,446	10.5
99.7	8.0	35,887,770,503	7.9	6,515,384,873	18.2
0	0	0	0	0	0
85.6	100.0	454,990,771,890	100.0	75,149,505,601	16.5
89.7					

(4) 性質別歳出決算の状況

義務的経費は2,064億8,821万円(構成比39.0%)となっており、元利償還金の増加により、前年度に比べ89億9,520万円(4.6%)増加している。

投資的経費は1,161億1,813万円(構成比21.9%)となっており、台風や豪雨等の災害復旧事業が減となった半面、国の補正に伴う防災・減災・国土強靱化のための公共事業の増により、前年度に比べ52億7,255万円(4.8%)増加している。

その他行政経費は2,075億3,395万円(構成比39.1%)となっており、新型コロナウイルス感染症対策関連の貸付金や補助費等の増加により、前年度に比べ608億8,176万円(41.5%)増加している。

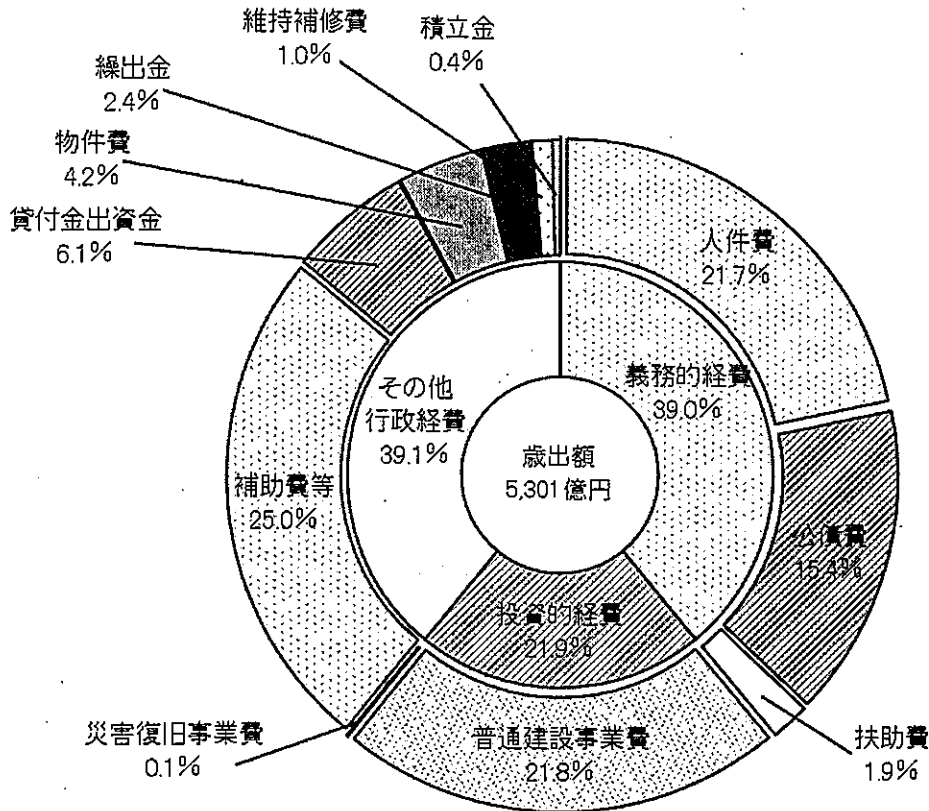
性質別歳出決算状況

(単位：千円、%)

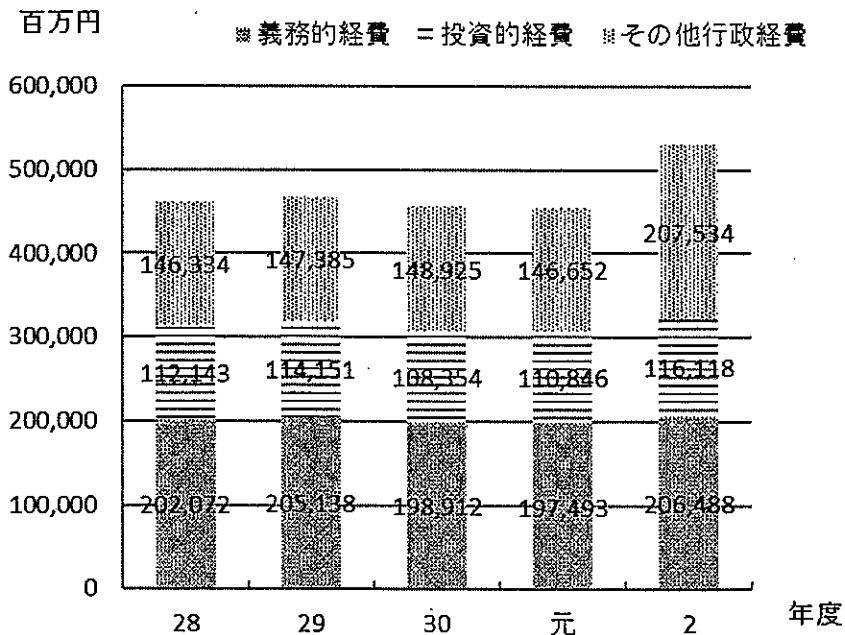
区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	歳出決算額 A	構成比	歳出決算額 B	構成比	増減額 C=A-B	増減率 C/B
義務的経費	206,488,205	39.0	197,493,007	43.4	8,995,198	4.6
人件費	114,941,836	21.7	113,863,845	25.0	1,077,991	0.9
扶助費	10,208,851	1.9	9,961,207	2.2	247,644	2.5
公債費	81,337,518	15.4	73,667,955	16.2	7,669,563	10.4
投資的経費	116,118,127	21.9	110,845,575	24.4	5,272,552	4.8
普通建設事業費	115,336,004	21.8	109,034,298	24.0	6,301,706	5.8
災害復旧事業費	782,123	0.1	1,811,277	0.4	△1,029,154	△56.8
その他行政経費	207,533,945	39.1	146,652,190	32.2	60,881,755	41.5
物件費	22,033,706	4.2	20,460,632	4.5	1,573,074	7.7
維持補修費	5,530,619	1.0	4,660,466	1.0	870,153	18.7
補助費等	132,554,781	25.0	101,789,727	22.4	30,765,054	30.2
積立金	2,361,833	0.4	3,024,814	0.7	△662,981	△21.9
貸付金出資金	32,334,396	6.1	6,458,027	1.3	25,876,369	著増
繰出金	12,718,610	2.4	10,258,524	2.3	2,460,086	24.0
合 計	530,140,277	100.0	454,990,772	100.0	75,149,505	16.5

性質別歳出決算状況

<構成比>



<推 移>



(5) 款別決算の状況

① 歳入

各款別歳入決算の状況は、次のとおりである。

第1款 県税

年 度		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)
2		111,348,788,000	117,712,857,181	116,287,233,276	75,089,867
元		118,523,965,000	120,779,912,310	119,563,636,918	103,503,510
対前年度 比	金額	△ 7,175,177,000	△ 3,067,055,129	△ 3,276,403,642	△ 28,413,643
	率	△ 6.1	△ 2.5	△ 2.7	△ 27.5

税目別収入状況

区 分	令和2年度				
	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B/A)	収入済 額の 構成比	調定額 (C)
県民税	33,978,705,030	33,076,366,109	97.3	28.4	34,309,918,404
個人	30,690,686,620	29,835,348,751	97.2	25.7	30,056,452,969
法人	3,089,956,501	3,042,955,449	98.5	2.6	4,091,247,037
利子割	198,061,909	198,061,909	100.0	0.2	162,218,398
事業税	28,707,559,322	28,336,119,874	98.7	24.4	30,182,537,123
個人	1,137,856,110	1,096,488,387	96.4	0.9	1,078,586,688
法人	27,569,703,212	27,239,631,487	98.8	23.4	29,103,950,435
地方消費税	22,553,484,802	22,553,484,802	100.0	19.4	20,769,090,465
譲渡割	21,593,859,812	21,593,859,812	100.0	18.6	19,743,659,453
貨物割	959,624,990	959,624,990	100.0	0.8	1,025,431,012
不動産取得税	1,652,369,942	1,595,355,331	96.5	1.4	1,726,624,513
県たばこ税	811,180,590	811,180,590	100.0	0.7	854,260,933
ゴルフ場利用税	214,222,285	214,222,285	100.0	0.2	235,506,485
軽油引取税	7,793,064,715	7,792,657,670	99.9	6.7	8,213,110,589
自動車税	12,828,656,495	12,734,232,615	99.3	11.0	12,568,742,198
環境性能割	679,615,900	679,615,900	100.0	0.6	354,340,900
種別割	12,063,622,000	12,027,008,700	99.7	10.3	79,651,600
自動車税(旧法)	85,418,595	27,608,015	32.3	0.0	12,134,749,698
鉾区税	2,123,400	2,123,400	100.0	0.0	2,216,900
狩猟税	9,042,500	9,042,500	100.0	0.0	10,067,700
核燃料税	9,162,448,100	9,162,448,100	100.0	7.9	11,129,248,600
(自動車取得税)	-	-	-	-	778,588,400
合 計	117,712,857,181	116,287,233,276	98.8	100.0	120,779,912,310

(注) 構成比については、各項目毎に四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(単位：円、%)

収入未済額 (B-C-D)	予 算 現 額 と 収入済額との比較 (C-A)	収 入 率	
		(C/A)	(C/B)
1,350,534,038	4,938,445,276	104.4	98.8
1,112,771,882	1,039,671,918	100.9	99.0
237,762,156			
21.4			

(単位：円、%)

令和元年度			対前年度比較			
収入済額 (D)	収入率 (D/C)	収入済 額の 構成比	調定額 (E=A-C)	増減率 (E/C)	収入済額 (F=B-D)	増減率 (F/D)
33,322,461,285	97.1	27.9	△ 331,213,374	△ 1.0	△ 246,095,176	△ 0.7
29,086,041,424	96.8	24.3	634,233,651	2.1	749,307,327	2.6
4,074,201,463	99.6	3.4	△ 1,001,290,536	△ 24.5	△ 1,031,246,014	△ 25.3
162,218,398	100.0	0.1	35,843,511	22.1	35,843,511	22.1
30,109,946,921	99.8	25.2	△ 1,474,977,801	△ 4.9	△ 1,773,827,047	△ 5.9
1,041,055,807	96.5	0.9	59,269,422	5.5	55,432,580	5.3
29,068,891,114	99.9	24.3	△ 1,534,247,223	△ 5.3	△ 1,829,259,627	△ 6.3
20,769,090,465	100.0	17.4	1,784,394,337	8.6	1,784,394,337	8.6
19,743,659,453	100.0	16.5	1,850,200,359	9.4	1,850,200,359	9.4
1,025,431,012	100.0	0.9	△ 65,806,022	△ 6.4	△ 65,806,022	△ 6.4
1,680,843,210	97.3	1.4	△ 74,254,571	△ 4.3	△ 85,487,879	△ 5.1
854,260,933	100.0	0.7	△ 43,080,343	△ 5.0	△ 43,080,343	△ 5.0
235,506,485	100.0	0.2	△ 21,284,200	△ 9.0	△ 21,284,200	△ 9.0
8,199,076,137	99.8	6.9	△ 420,045,874	△ 5.1	△ 406,418,467	△ 5.0
12,472,329,882	99.2	10.4	259,914,297	2.1	261,902,733	2.1
354,340,900	100.0	0.3	325,275,000	91.8	325,275,000	91.8
79,651,600	100.0	0.1	11,983,970,400	著増	11,947,357,100	著増
12,038,337,382	99.2	10.1	△ 12,049,331,103	△ 99.3	△ 12,010,729,367	△ 99.8
2,216,900	100.0	0.0	△ 93,500	△ 4.2	△ 93,500	△ 4.2
10,067,700	100.0	0.0	△ 1,025,200	△ 10.2	△ 1,025,200	△ 10.2
11,129,248,600	100.0	9.3	△ 1,966,800,500	△ 17.7	△ 1,966,800,500	△ 17.7
778,588,400	100.0	0.7	△ 778,588,400	-	△ 778,588,400	-
119,563,636,918	99.0	100.0	△ 3,067,055,129	△ 2.5	△ 3,276,403,642	△ 2.7

(ア) 調定額

調定額は1,177億1,286万円であり、前年度に比べ30億6,706万円(2.5%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した税目・金額)

地方消費税	17億8,439万円
個人県民税	6億3,423万円

(減少した税目・金額)

核燃料税	19億6,680万円
法人事業税	15億3,425万円

(イ) 収入済額

収入済額は1,162億8,723万円であり、前年度に比べ32億7,640万円(2.7%)減少している。

また、調定額に対する収入率は98.8%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した税目・金額)

地方消費税	17億8,439万円
個人県民税	7億4,931万円

(減少した税目・金額)

核燃料税	19億6,680万円
法人事業税	18億2,926万円

(ウ) 不納欠損額

不納欠損額は7,509万円であり、前年度に比べて2,841万円(27.5%)減少している。
税目、事由の内訳は「第3審査の意見」の「2不納欠損額について」(P18・19)参照

(エ) 収入未済額

収入未済額は13億5,053万円で、調定額に対する割合は1.1%であり、前年度に比べ2億3,776万円(21.4%)増加している。

収入未済の主なものは、個人県民税7億9,494万円(前年度に比べ1億765万円(11.9%)の減)、法人事業税3億2,985万円(前年度に比べ2億9,648万円(著増)の増)である。

第2款 地方消費税清算金 (都道府県間で消費関連指標(小売年間販売額、人口等)により地方消費税の清算を行い、最終消費地と課税地の一致のための調整を行うもの)
(単位:円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	
2	34,226,563,000	34,226,522,284	34,226,522,284	0	0	
元	28,061,835,000	28,061,706,076	28,061,706,076	0	0	
対前 年度 比	金額	6,164,728,000	6,164,816,208	6,164,816,208	0	0
	率	22.0	22.0	22.0	0	0

年度	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
		C/A	C/B
2	△ 40,716	99.9	100.0
元	△ 128,924	99.9	100.0
対前 年度 比	金額		
	率		

調定額および収入済額ともに342億2,652万円であり、前年度に比べ61億6,482万円(22.0%)増加している。

第3款 地方譲与税 (国が徴収した特定の税目の税収を一定の基準に従い、地方公共団体に対し譲与する税)

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
2	12,845,530,000	12,894,028,006	12,894,028,006	0	0
元	14,842,169,000	14,796,832,600	14,796,832,600	0	0
対前 年度 比	金額 △ 1,996,639,000	△ 1,902,804,594	△ 1,902,804,594	0	0
	率 △ 13.5	△ 12.9	△ 12.9	0	0

年度	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
		C/A	C/B
2	48,498,006	100.4	100.0
元	△ 45,336,400	99.7	100.0
対前 年度 比	金額		
	率		

調定額および収入済額ともに128億9,403万円であり、前年度に比べ19億280万円(12.9%)減少している。

(収入済額)

(単位：円)

年度	2	元	増減
旧法による分(地方道路譲与税)	6	600	△ 594
石油ガス譲与税	58,157,000	80,814,000	△ 22,657,000
航空機燃料譲与税	60,000	274,000	△ 214,000
(地方法人特別譲与税)	-	13,074,661,000	△ 13,074,661,000
特別法人事業譲与税	11,196,712,000	-	11,196,712,000
地方揮発油譲与税	1,488,426,000	1,527,674,000	△ 39,248,000
森林環境譲与税	66,922,000	44,614,000	22,308,000
自動車重量贈与税	83,751,000	68,795,000	14,956,000
合計	12,894,028,006	14,796,832,600	△ 1,902,804,594

第4款 地方特例交付金 (国の制度変更等により地方負担の増や地方の減収が生じた場合特例的に交付されるもの)

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
2	572,070,000	572,070,000	572,070,000	0	0
元	1,105,547,000	1,005,041,000	1,005,041,000	0	0
対前 年度 比	金額 △ 533,477,000	△ 432,971,000	△ 432,971,000	0	0
	率 △ 48.3	△ 43.1	△ 43.1	0	0

年度	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
		C/A	C/B
2	0	100.0	100.0
元	△ 100,506,000	90.9	100.0
対前 年度 比	金額		
	率		

調定額および収入済額ともに5億7,207万円であり、前年度に比べ4億3,297万円(43.1%)減少している。

第5款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
2	129,821,059,000	129,649,563,000	129,649,563,000	0	0
元	125,427,275,000	125,380,801,000	125,380,801,000	0	0
対前 年度 比	金額	4,393,784,000	4,268,762,000	0	0
	率	3.5	3.4	0	0

年度	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
		C/A	C/B
2	△ 171,496,000	99.9	100.0
元	△ 46,474,000	99.9	100.0
対前 年度 比	金額		
	率		

調定額および収入済額ともに1,296億4,956万円であり、前年度に比べ42億6,876万円(3.4%)増加している。

第6款 交通安全対策特別交付金 (道路交通法に定める反則金収入を財源として、交通安全施設整備に要する経費に充てるため、一定の基準により地方公共団体に交付されるもの)

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	
2	200,000,000	185,545,000	185,545,000	0	0	
元	183,456,000	172,164,000	172,164,000	0	0	
対前 年度 比	金額	16,544,000	13,381,000	13,381,000	0	0
	率	9.0	7.8	7.8	0	0

年度	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
		C/A	C/B
2	△ 14,455,000	92.8	100.0
元	△ 11,292,000	93.8	100.0
対前 年度 比	金額		
	率		

調定額および収入済額ともに1億8,555万円であり、前年度に比べ1,338万円(7.8%)増加している。

第7款 分担金および負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
2	5,840,625,977	4,455,904,562	4,418,764,932	2,655,977	34,483,653
元	15,400,034,801	12,955,601,093	12,921,183,046	2,385,546	32,032,501
対前 年度 比	金額 △ 9,559,408,824	△ 8,499,696,531	△ 8,502,418,114	270,431	2,451,152
	率 △ 62.1	△ 65.6	△ 65.8	11.3	7.7

年度	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
		C/A	C/B
2	△ 1,421,861,045	75.7	99.2
元	△ 2,478,851,755	83.9	99.7
対前 年度 比	金額		
	率		

(ア) 調定額

調定額は44億5,590万円であり、前年度に比べ84億9,970万円(65.6%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

総務費負担金 7,068万円

(減少した科目・金額)

農林水産費負担金 44億1,567万円

土木費負担金 41億4,379万円

(イ) 収入済額

収入済額は44億1,876万円であり、前年度に比べ85億242万円(65.8%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

総務費負担金 7,068万円

(減少した科目・金額)

農林水産費負担金 44億1,567万円

土木費負担金 41億4,379万円

(ウ) 不納欠損額

不納欠損額266万円は、民生費負担金(児童福祉施設の保護者負担金)である。

(エ) 収入未済額

収入未済額3,448万円は民生費負担金(児童福祉施設の保護者負担金)で、調定額に対する割合は0.8%であり、前年度に比べ245万円(7.7%)増加している。

第8款 使用料および手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
2	5,185,230,000	5,248,451,497	5,122,890,464	0	125,561,033
元	5,554,972,000	5,666,993,130	5,533,073,433	0	133,919,697
対前 年度 比	金額 △ 369,742,000	△ 418,541,633	△ 410,182,969	0	△ 8,358,664
	率 △ 6.7	△ 7.4	△ 7.4	0	△ 6.2

年度	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
		C/A	C/B
2	△ 62,339,536	98.8	97.6
元	△ 21,898,567	99.6	97.6
対前 年度 比	金額		
	率		

(ア) 調定額

調定額は52億4,845万円であり、前年度に比べ4億1,854万円(7.4%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

土木手数料

1,358万円

(減少した科目・金額)

教育使用料

2億6,487万円

警察手数料

5,111万円

(イ) 収入済額

収入済額は51億2,289万円であり、前年度に比べ4億1,018万円(7.4%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

土木手数料

1,358万円

(減少した科目・金額)

教育使用料

2億6,478万円

警察手数料

5,111万円

(ウ) 収入未済額

収入未済額は1億2,556万円で、調定額に対する割合は2.4%であり、前年度に比べ836万円(6.2%)減少している。

主なものは、土木使用料(県営住宅使用料等)1億2,545万円である。

第9款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	
2	151,395,041,341	106,753,087,173	106,753,087,173	0	0	
元	90,983,153,848	70,747,329,706	70,747,329,706	0	0	
対前 年度 比	金額	60,411,887,493	36,005,757,467	36,005,757,467	0	0
	率	66.4	50.9	50.9	0	0

年度	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
		C/A	C/B
2	△ 44,641,954,168	70.5	100.0
元	△ 20,235,824,142	77.8	100.0
対前 年度 比	金額		
	率		

調定額および収入済額ともに1,067億5,309万円であり、前年度に比べ360億576万円(50.9%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

衛生費国庫補助金	187億 487万円
商工費国庫補助金	98億5,030万円
民生費国庫補助金	58億5,482万円
教育費国庫補助金	24億4,964万円

(減少した科目・金額)

土木費国庫補助金	17億8,158万円
災害復旧費国庫負担金	9億9,218万円
警察費国庫補助金	2億5,461万円
総務費委託金	1億7,507万円

第10款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	
2	1,653,056,000	1,723,629,111	1,723,629,111	0	0	
元	788,454,000	870,960,376	870,959,886	0	490	
対前 年度 比	金額	864,602,000	852,668,735	852,669,225	0	△ 490
	率	著増	97.9	97.9	0	皆減

年度	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
		C/A	C/B
2	70,573,111	104.3	100.0
元	82,505,886	110.5	99.9
対前 年度 比	金額		
	率		

調定額および収入済額ともに17億2,363万円であり、前年度に比べ8億5,267万円(97.9%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

不動産売払収入

8億4,745万円

(減少した科目・金額)

生産物売払収入

851万円

第11款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	
2	192,351,000	212,268,464	212,268,464	0	0	
元	169,248,000	158,130,244	158,130,244	0	0	
対前 年度 比	金額	23,103,000	54,138,220	54,138,220	0	0
	率	13.7	34.2	34.2	0	0

年度	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
		C/A	C/B
2	19,917,464	110.4	100.0
元	△ 11,117,756	93.4	100.0
対前 年度 比	金額		
	率		

調定額および収入済額ともに2億1,227万円であり、前年度に比べ5,414万円(34.2%)増加している。

増加の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

総務費寄附金

5,032万円

第12款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	
2	8,093,607,000	4,917,685,090	4,917,685,090	0	0	
元	4,180,842,000	2,986,537,956	2,986,537,956	0	0	
対前 年度 比	金額	3,912,765,000	1,931,147,134	1,931,147,134	0	0
	率	93.6	64.7	64.7	0	0

年度	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
		C/A	C/B
2	△ 3,175,921,910	60.8	100.0
元	△ 1,194,304,044	71.4	100.0
対前 年度 比	金額		
	率		

調定額および収入済額ともに49億1,769万円であり、前年度に比べ19億3,115万円(64.7%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

基金繰入金

19億6,865万円

(減少した科目・金額)

特別会計繰入金

9,367万円

第13款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	
2	7,883,901,555	7,883,901,678	7,883,901,678	0	0	
元	5,865,390,158	5,865,391,030	5,865,391,030	0	0	
対前 年度 比	金額	2,018,511,397	2,018,510,648	2,018,510,648	0	0
	率	34.4	34.4	34.4	0	0

年度	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
		C/A	C/B
2	123	100.0	100.0
元	872	100.0	100.0
対前 年度 比	金額		
	率		

調定額および収入済額ともに78億8,390万円であり、前年度に比べ20億1,851万円(34.4%)増加している。

第14款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	
2	46,789,446,000	45,340,932,231	36,480,861,757	1,249,050	
元	10,685,411,640	19,346,010,460	10,578,886,673	5,196,159	
対前 年度 比	金額	36,104,034,360	25,994,921,771	25,901,975,084	△ 3,947,109
	率	著増	著増	著増	△ 76.0

年度	収入未済額 B-C-D	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
			C/A	C/B
2	8,858,821,424	△ 10,308,584,243	78.0	80.5
元	8,761,927,628	△ 106,524,967	99.0	54.7
対前 年度 比	金額	96,893,796		
	率	1.1		

(ア) 調定額

調定額は453億4,093万円であり、前年度に比べ259億9,492万円(著増)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

貸付金元利収入

257億4,050万円

受託事業収入

1億7,340万円

(減少した科目・金額)

延滞金加算金および過料

1,939万円

(イ) 収入済額

収入済額は364億8,086万円であり、前年度に比べ259億198万円(著増)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

貸付金元利収入

257億4,186万円

受託事業収入

1億7,340万円

(減少した科目・金額)

雑入

7,098万円

(ウ) 不納欠損額

不納欠損額125万円の主なものは、過料(放置違反金)66万円および違約金34万円である。

(エ) 収入未済額

収入未済額は88億5,882万円で、調定額に対する割合は19.5%であり、前年度に比べ9,689万円(1.1%)増加している。

主なものは、雑入(行政代執行費用弁償金等)88億1,873万円である。

第15款 県債

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	
2	103,536,000,000	79,954,000,000	79,954,000,000	0	0	
元	85,371,000,000	64,233,000,000	64,233,000,000	0	0	
対前 年度 比	金額	18,165,000,000	15,721,000,000	15,721,000,000	0	0
	率	21.3	24.5	24.5	0	0

年度	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
		C/A	C/B
2	△ 23,582,000,000	77.2	100.0
元	△ 21,138,000,000	75.2	100.0
対前 年度 比	金額		
	率		

調定額および収入済額ともに799億5,400万円であり、前年度に比べ157億2,100万円(24.5%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

土木債	73億9,200万円
減収補てん債	60億 円
教育債	28億2,700万円
総務債	12億1,900万円

(減少した科目・金額)

警察債	11億7,700万円
臨時財政対策債	7億1,900万円

② 歳出

各款別歳出決算の状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	予算現額と 支出済額と の比較 A-B	翌年度繰越額 C
	A	B		継続費 通次繰越
2	970,869,000	888,566,367	82,302,633	0
元	997,627,000	945,478,123	52,148,877	0
対前 年度 比	金額	△ 26,758,000	△ 56,911,756	0
	率	△ 2.7		△ 6.0

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A-B-C	執行率 B/A
	繰越明許費	事故繰越		
2	5,098,000	0	77,204,633	91.5
元	0	0	52,148,877	94.8
対前 年度 比	金額	5,098,000	25,055,756	/
	率	皆増	48.0	

(ア) 支出済額

支出済額は8億8,857万円であり、前年度に比べ5,691万円(6.0%)減少している。

(イ) 翌年度繰越額

繰越明許費510万円は、県議会ICT化推進事業に係る委託等の繰越である。

(ウ) 不用額

不用額は、7,720万円である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	予算現額と 支出済額と の比較 A-B	翌年度繰越額 C
	A	B		継続費 繰次繰越
2	44,748,806,763	41,530,658,260	3,218,148,503	0
元	49,769,978,311	42,765,678,790	7,004,299,521	0
対前 年度 比	金額	△ 5,021,171,548	△ 1,235,020,530	0
	率	△ 10.1	△ 2.9	0

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A-B-C	執行率 B/A
	繰越明許費	事故繰越		
2	2,010,449,815	0	1,207,698,688	92.8
元	5,638,141,153	47,300,000	1,318,858,368	85.9
対前 年度 比	金額	△ 3,627,691,338	△ 47,300,000	△ 111,159,680
	率	△ 64.3	皆減	△ 8.4

(ア) 支出済額

支出済額は415億3,066万円であり、前年度に比べ12億3,502万円(2.9%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

企画費 6億9,817万円

徴税費 2億 99万円

(減少した科目・金額)

市町振興費 11億4,566万円

選挙費 6億3,384万円

防災費 4億8,039万円

(イ) 翌年度繰越額

繰越明許費20億1,045万円の主なものは、企画費10億3,735万円および総務管理費8億8,550万円であり、北陸新幹線建設事業に係る負担金およびデジタル県庁推進事業に係る備品購入費等の繰越である。

(ウ) 不用額

不用額12億770万円の主なものは、企画費4億6,623万円および総務管理費3億9,265万円である。

第3款 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	予算現額と 支出済額と の比較 A-B	翌年度繰越額 C
	A	B		継続費 通次繰越
2	55,703,489,699	49,946,973,679	5,756,516,020	0
元	45,574,775,000	43,460,474,113	2,114,300,887	0
対前 年度 比	金額	10,128,714,699	6,486,499,566	0
	率	22.2	14.9	0

年度	翌年度繰越額 C		不用額	執行率
	繰越明許費	事故繰越	A-B-C	B/A
2	2,213,749,000	0	3,542,767,020	89.7
元	1,149,526,160	6,885,539	957,889,188	95.4
対前 年度 比	金額	1,064,222,840	△ 6,885,539	2,584,877,832
	率	92.6	皆減	著増

(ア) 支出済額

支出済額は499億4,697万円であり、前年度に比べ64億8,650万円(14.9%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

社会福祉費 49億8,514万円

児童福祉費 15億2,178万円

(減少した科目・金額)

生活保護費 4,193万円

(イ) 翌年度繰越額

繰越明許費22億1,375万円の主なものは、社会福祉費13億6,451万円および生活保護費5億3,834万円であり、生活福祉資金貸付事業や救護施設整備支援事業に係る補助金等の繰越である。

(ウ) 不用額

不用額35億4,277万円の主なものは、社会福祉費25億4,782万円および児童福祉費8億5,391万円である。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	予算現額と 支出済額と の比較 A-B	翌年度繰越額 C
	A	B		継続費 繰次繰越
2	52,503,993,400	39,473,403,471	13,030,589,929	0
元	20,973,257,151	20,484,251,067	489,006,084	0
対前 年度 比	金額	31,530,736,249	18,989,152,404	0
	率	著増	92.7	0

年度	翌年度繰越額 C		不用額	執行率
	繰越明許費	事故繰越	A-B-C	B/A
2	9,623,244,000	165,012,000	3,242,333,929	75.2
元	106,442,400	12,040,000	370,523,684	97.7
対前 年度 比	金額	9,516,801,600	152,972,000	2,871,810,245
	率	著増	著増	著増

(ア) 支出済額

支出済額は394億7,340万円であり、前年度に比べ189億8,915万円(92.7%)増加している。

増加の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

公衆衛生費	107億7,158万円
医薬費	81億2,576万円

(イ) 翌年度繰越額

繰越明許費96億2,324万円の主なものは、公衆衛生費73億105万円および医薬費21億4,339万円であり、新型コロナウイルス感染症対策事業に係る補助金等の繰越である。

事故繰越1億6,501万円は、医薬費であり、嶺南急性期強化事業に係る補助金等の繰越である。

(ウ) 不用額

不用額32億4,233万円の主なものは、公衆衛生費25億4,710万円および医薬費6億398万円である。

第5款 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	予算現額と 支出済額と の比較 A-B	翌年度繰越額 C
	A	B		継続費 過次繰越
2	2,542,583,701	2,267,348,073	275,235,628	0
元	1,267,371,000	1,207,733,365	59,637,635	0
対前 年度 比	金額	1,275,212,701	/	0
	率	著増		87.7

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A-B-C	執行率 B/A
	繰越明許費	事故繰越		
2	85,692,000	0	189,543,628	89.2
元	0	0	59,637,635	95.3
対前 年度 比	金額	85,692,000	129,905,993	/
	率	皆増	著増	

(ア) 支出済額

支出済額は22億6,735万円であり、前年度に比べ10億5,961万円(87.7%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

労政費

12億4,359万円

(減少した科目・金額)

職業訓練費

1億8,319万円

(イ) 翌年度繰越額

繰越明許費8,569万円は、労政費であり、スカウト型採用応援事業等に係る補助金等の繰越である。

(ウ) 不用額

不用額1億8,954万円の主なものは、労政費1億6,143万円である。

第6款 農林水産費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	予算現額と 支出済額と の比較 A-B	翌年度繰越額 C
	A	B		継続費 繰次繰越
2	43,746,435,900	32,183,211,009	11,563,224,891	0
元	46,591,114,380	36,473,795,493	10,117,318,887	0
対前 年度 比	金額 △ 2,844,678,480	△ 4,290,584,484	/	0
	率 △ 6.1	△ 11.8		0

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A-B-C	執行率 B/A
	繰越明許費	事故繰越		
2	10,940,581,500	232,549,000	390,094,391	73.6
元	9,530,874,900	142,680,000	443,763,987	78.3
対前 年度 比	金額 1,409,706,600	89,869,000	△ 53,669,596	/
	率 14.8	63.0	△ 12.1	

(ア) 支出済額

支出済額は321億8,321万円であり、前年度に比べ42億9,058万円(11.8%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

林業費 3億3,039万円

(減少した科目・金額)

農地費 33億3,775万円

農業費 10億 835万円

(イ) 翌年度繰越額

繰越明許費109億4,058万円の主なものは、農地費66億4,218万円および林業費25億6,718万円であり、経営体育成基盤整備事業の補助金および一般治山事業の工事費等の繰越である。

事故繰越2億3,255万円の主なものは、農地費2億1,951万円であり、農地災害対策整備事業に係る工事費等の繰越である。

(ウ) 不用額

不用額3億9,009万円の主なものは、農業費2億4,809万円である。

第7款 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	予算現額と 支出済額と の比較 A-B	翌年度繰越額 C
	A	B		継続費 通次繰越
2	69,582,936,239	49,428,756,000	20,154,180,239	0
元	13,900,083,640	13,494,338,427	405,745,213	0
対前 年度 比	金額	55,682,852,599	35,934,417,573	0
	率	著増	著増	0

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A-B-C	執行率 B/A
	繰越明許費	事故繰越		
2	18,952,254,000	0	1,201,926,239	71.0
元	155,981,000	0	249,764,213	97.1
対前 年度 比	金額	18,796,273,000	0	952,162,026
	率	著増	0	著増

(ア) 支出済額

支出済額は494億2,876万円であり、前年度に比べ359億3,442万円(著増)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

商業費 336億9,104万円

観光費 18億8,752万円

(減少した科目・金額)

繊維産業費 999万円

(イ) 翌年度繰越額

繰越明許費189億5,225万円の主なものは、商業費176億548万円であり、制度融資貸付金や福井県版持続化給付金に係る委託等の繰越である。

(ウ) 不用額

不用額12億193万円の主なものは、商業費8億3,983万円および工鉦業費1億9,371万円である。

第8款 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	予算現額と 支出済額と の比較 A-B	翌年度繰越額 C
	A	B		継続費 通次繰越
2	103,653,779,721	72,786,343,245	30,867,436,476	3,156,000,000
元	98,089,023,962	71,147,447,758	26,941,576,204	1,718,000,000
対前 年度 比	金額	5,564,755,759	/	1,438,000,000
	率	5.7		2.3

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A-B-C	執行率 B/A
	繰越明許費	事故繰越		
2	24,721,133,388	135,000,000	2,855,303,088	70.2
元	22,164,168,361	432,291,360	2,627,116,483	72.5
対前 年度 比	金額	△ 2,556,965,027	228,186,605	/
	率	11.5	△ 68.8	

(ア) 支出済額

支出済額は727億8,634万円であり、前年度に比べ16億3,890万円(2.3%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

河川海岸費 13億8,831万円
土木管理費 11億1,581万円

(減少した科目・金額)

都市計画費 6億6,207万円
港湾費 1億8,545万円

(イ) 翌年度繰越額

継続費通次繰越31億5,600万円の主なものは、道路橋りょう費29億3,900万円であり、道路改良事業に係る工事費等の繰越である。

繰越明許費247億2,113万円の主なものは、道路橋りょう費128億3,285万円および河川海岸費101億4,510万円であり、道路改良事業および総合流域防災事業に係る工事費等の繰越である。

事故繰越1億3,500万円は道路橋りょう費7,300万円および河川海岸費6,200万円であり、道路改良事業および通常砂防事業に係る工事費等の繰越である。

(ウ) 不用額

不用額28億5,530万円の主なものは、道路橋りょう費18億2,850万円および河川海岸費8億932万円である。

第9款 警察費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	予算現額と 支出済額と の比較 A-B	翌年度繰越額 C
	A	B		継続費 通次繰越
2	22,287,464,301	22,087,932,900	199,531,401	0
元	23,525,489,000	23,284,837,411	240,651,589	0
対前 年度 比	金額	△ 1,238,024,699	/	0
	率	△ 5.3		△ 5.1

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A-B-C	執行率 B/A
	繰越明許費	事故繰越		
2	53,819,000	0	145,712,401	99.1
元	90,861,000	0	149,790,589	99.0
対前 年度 比	金額	△ 37,042,000	△ 4,078,188	/
	率	△ 40.8	△ 2.7	

(ア) 支出済額

支出済額は220億8,793万円であり、前年度に比べ11億9,690万円(5.1%)減少している。

増減は、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

警察活動費 8,357万円

(減少した科目・金額)

警察管理費 12億8,047万円

(イ) 翌年度繰越額

繰越明許費5,382万円の主なものは警察管理費4,618万円であり、越前警察署南交番新築工事に係る工事費等の繰越である。

(ウ) 不用額

不用額1億4,571万円の主なものは、警察管理費1億1,319万円である。

第10款 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	予算現額と 支出済額と の比較 A-B	翌年度繰越額 C
	A	B		継続費 通次繰越
2	97,594,736,000	94,685,631,290	2,909,104,710	0
元	92,962,471,734	90,110,188,951	2,852,282,783	0
対前 年度 比	金額	4,632,264,266	/	0
	率	5.0		5.1

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A-B-C	執行率 B/A
	繰越明許費	事故繰越		
2	1,427,545,745	114,745,000	1,366,813,965	97.0
元	1,214,596,000	20,746,000	1,616,940,783	96.9
対前 年度 比	金額	212,949,745	93,999,000	△ 250,126,818
	率	17.5	著増	△ 15.5

(ア) 支出済額

支出済額は946億8,563万円であり、前年度に比べ45億7,544万円(5.1%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

教育総務費 34億6,784万円

社会教育費 17億2,461万円

(減少した科目・金額)

小中学校費 10億1,149万円

特別支援学校費 5億9,217万円

(イ) 翌年度繰越額

繰越明許費14億2,755万円の主なものは、高等学校費6億5,306万円および社会教育費2億8,089万円であり、産業教育設備整備事業に係る委託等および恐竜博物館機能強化事業に係る工事費等の繰越である。

事故繰越1億1,475万円は社会教育費であり、恐竜博物館機能強化事業に係る工事費等の繰越である。

(ウ) 不用額

不用額13億6,681万円の主なものは、教育総務費4億4,384万円および小中学校費2億3,377万円である。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	予算現額と 支出済額と の比較 A-B	翌年度繰越額 C
	A	B		継続費 通次繰越
2	1,409,624,000	775,115,816	634,508,184	0
元	2,927,947,320	1,810,062,330	1,117,884,990	0
対前 年度 比	金額	△ 1,518,323,320	△ 1,034,946,514	0
	率	△ 51.9	△ 57.2	0

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A-B-C	執行率 B/A
	繰越明許費	事故繰越		
2	233,893,000	60,000,000	340,615,184	55.0
元	607,000,000	0	510,884,990	61.8
対前 年度 比	金額	△ 373,107,000	60,000,000	△ 170,269,806
	率	△ 61.5	皆増	△ 33.3

(ア) 支出済額

支出済額は7億7,512万円であり、前年度に比べ10億3,495万円(57.2%)減少している。

減少したものは、次のとおりである。

(減少した科目・金額)

土木施設災害復旧費	8億5,876万円
農林水産施設災害復旧費	1億7,619万円

(イ) 翌年度繰越額

繰越明許費2億3,389万円の主なものは、土木施設災害復旧費1億7,920万円であり、災害復旧事業に係る工事費等の繰越である。

事故繰越6,000万円は土木施設災害復旧費であり、災害復旧事業に係る工事費の繰越である。

(ウ) 不用額

不用額3億4,062万円の主なものは、土木施設災害復旧費3億67万円である。

第12款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	予算現額と 支出済額と の比較 A-B	翌年度繰越額 C
	A	B		継続費 通次繰越
2	81,699,370,000	81,683,182,005	16,187,995	0
元	73,990,717,000	73,918,715,559	72,001,441	0
対前 年度 比	金額	7,708,653,000	/	0
	率	10.4		10.5

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A-B-C	執行率 B/A
	繰越明許費	事故繰越		
2	0	0	16,187,995	99.9
元	0	0	72,001,441	99.9
対前 年度 比	金額	0	△ 55,813,446	/
	率	0	△ 77.5	

(ア) 支出済額

支出済額は816億8,318万円であり、前年度に比べ77億6,447万円(10.5%)増加している。

(イ) 不用額

不用額1,619万円の主なものは、借換債関連手数料762万円である。

第13款 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	予算現額と 支出済額と の比較 A-B	翌年度繰越額 C
	A	B		継続費 繰次繰越
2	42,516,864,000	42,403,155,376	113,708,624	0
元	35,979,842,000	35,887,770,503	92,071,497	0
対前 年度 比	金額	6,537,022,000	/	0
	率	18.2		0

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A-B-C	執行率 B/A
	繰越明許費	事故繰越		
2	0	0	113,708,624	99.7
元	0	0	92,071,497	99.7
対前 年度 比	金額	0	21,637,127	/
	率	0	23.5	

(ア) 支出済額

支出済額は424億316万円であり、前年度に比べ65億1,538万円(18.2%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

地方消費税交付金	30億8,947万円
地方消費税清算金	22億6,430万円
法人事業税交付金	13億1,601万円

(減少した科目・金額)

自動車取得税交付金	4億9,219万円
配当割交付金	5,762万円

(イ) 不用額

不用額1億1,371万円の主なものは、環境性能割交付金8,716万円である。

(参考)

地方消費税交付金：県で消費税の清算を行った後の地方消費税額の2分の1に該当する額を、県内の市町に対して人口および従業者数で按分して交付するもの

地方消費税清算金：都道府県間で消費関連指標（小売年間販売額、人口等）により清算を行い、最終消費地と課税地の一致のための調整を行うもの

法人事業税交付金：県に納められた法人事業税のうち一定の割合（3.4%）を県内の市町に対して交付するもの

自動車取得税交付金：【令和元年9月30日まで】県に納められた自動車取得税のうち、一定の割合（66.5%）を県内の市町に対して交付するもの

配当割交付金：県に納められた県民税配当割のうち、一定の割合（59.4%）を県内の市町に対して交付するもの

環境性能割交付金：【令和元年10月1日から】県に納められた自動車税環境性能割のうち、一定の割合（44.65%）を県内の市町に対して交付するもの

4 特別会計決算の状況

令和2年度の特別会計は、公債管理特別会計など13会計で、その歳入・歳出決算の状況は次のとおりである。

(1) 歳入歳出決算の状況

- ① 13特別会計を合計した歳入・歳出における予算現額は1,898億3,672万円で、前年度に比べ12億4,832万円(0.7%)の減少となっている。
- ② 収入済額の合計は1,898億6,836万円であり、前年度に比べ8億574万円(0.4%)減少した。
また、予算現額に比べて3,164万円増加しており、予算現額に対する収入率は100.1%、調定額に対する収入率は98.8%となっている。
- ③ 収入未済額の合計は22億3,075万円(中小企業支援資金貸付金特別会計21億6,845万円、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計6,230万円)であり、前年度に比べ4億1,073万円(15.5%)減少している。
- ④ 支出済額の合計は1,846億4,169万円であり、前年度に比べ25億3,442万円(1.4%)減少した。
また、予算現額に比べて45億1,329万円の不用額が生じており、執行率は97.3%となっている。
- ⑤ 翌年度繰越額の合計は6億8,174万円(県有林事業特別会計3億4,174万円、港湾整備事業特別会計3億4,000万円)であり、前年度に比べ7,226万円(11.9%)増加している。

令和2年度 特別会計歳入決算状況

会 計 名	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	
公 債 管 理	115,060,983,000	115,053,364,174	115,053,364,174	0	
用 品 等 集 中 管 理 事 業	319,189,000	328,372,686	328,372,686	0	
災 害 救 助 基 金	30,701,000	23,677,810	23,677,810	0	
国 民 健 康 保 険	65,271,485,000	66,194,219,515	66,194,219,515	0	
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	126,966,000	246,458,898	184,161,443	0	
中 小 企 業 支 援 資 金 貸 付 金	477,585,000	2,603,711,170	435,258,830	0	
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 貸 付 金	156,624,000	156,482,370	156,482,370	0	
林 業 改 善 資 金 貸 付 金	156,052,000	156,055,593	156,055,593	0	
県 有 林 事 業	1,616,492,000	1,271,607,399	1,271,607,399	0	
用 地 先 行 取 得 事 業	959,599,000	959,598,086	959,598,086	0	
駐 車 場 整 備 事 業	178,721,000	178,717,920	178,717,920	0	
港 湾 整 備 事 業	2,823,725,000	2,476,768,089	2,476,768,089	0	
証 紙	2,658,598,000	2,450,073,322	2,450,073,322	0	
(下 水 道 事 業)	-	-	-	-	
合 計	189,836,720,000	192,099,107,032	189,868,357,237	0	
令和元年度	191,085,041,880	193,316,384,007	190,674,095,282	805,500	
対前年度比較	増減額	△ 1,248,321,880	△ 1,217,276,975	△ 805,738,045	△ 805,500
	増減率	△ 0.7	△ 0.6	△ 0.4	皆減

(単位：円、%)

収入未済額 (B-C-D)	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)	収 入 率		令和元年度 収入済額 (E)	対 前 年 度 比 較	
		(C/A)	(C/B)		増 減 額 (F=C-E)	増減率 (F/E)
0	△ 7,618,826	99.9	100.0	110,838,327,358	4,215,036,816	3.8
0	9,183,686	102.9	100.0	358,488,361	△ 30,115,675	△ 8.4
0	△ 7,023,190	77.1	100.0	23,703,543	△ 25,733	△ 0.1
0	922,734,515	101.4	100.0	66,322,925,752	△ 128,706,237	△ 0.2
62,297,455	57,195,443	145.0	74.7	203,106,561	△ 18,945,118	△ 9.3
2,168,452,340	△ 42,326,170	91.1	16.7	812,104,278	△ 376,845,448	△ 46.4
0	△ 141,630	99.9	100.0	161,236,450	△ 4,754,080	△ 2.9
0	3,593	100.1	100.0	140,984,885	15,070,708	10.7
0	△ 344,884,601	78.7	100.0	1,182,653,909	88,953,490	7.5
0	△ 914	99.9	100.0	1,585,204,087	△ 625,606,001	△ 39.5
0	△ 3,080	99.9	100.0	201,748,591	△ 23,030,671	△ 11.4
0	△ 346,956,911	87.7	100.0	3,031,121,351	△ 554,353,262	△ 18.3
0	△ 208,524,678	92.2	100.0	3,063,247,832	△ 613,174,510	△ 20.0
-	-	-	-	2,749,242,324	△ 2,749,242,324	-
2,230,749,795	31,637,237	100.1	98.8	190,674,095,282	△ 805,738,045	△ 0.4
2,641,483,225	△ 410,946,598	99.8	98.6			
△ 410,733,430	442,583,835					
△ 15.5						

令和2年度 特別会計歳出決算状況

会 計 名		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)
公 債 管 理		115,060,983,000	115,053,364,174	0
用 品 等 集 中 管 理 事 業		319,189,000	291,986,549	0
災 害 救 助 基 金		30,701,000	23,677,810	0
国 民 健 康 保 険		65,271,485,000	61,868,050,087	0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金		126,966,000	101,515,847	0
中 小 企 業 支 援 資 金 貸 付 金		477,585,000	379,668,066	0
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 貸 付 金		156,624,000	784,694	0
林 業 改 善 資 金 貸 付 金		156,052,000	61,078,975	0
県 有 林 事 業		1,616,492,000	1,271,607,399	341,737,000
用 地 先 行 取 得 事 業		959,599,000	959,598,086	0
駐 車 場 整 備 事 業		178,721,000	178,717,920	0
港 湾 整 備 事 業		2,823,725,000	2,476,768,089	340,000,000
証 紙		2,658,598,000	1,974,871,600	0
(下 水 道 事 業)		-	-	-
合 計		189,836,720,000	184,641,689,296	681,737,000
令和元年度		191,085,041,880	187,176,109,283	609,474,000
対前年度比較	増減額	△ 1,248,321,880	△ 2,534,419,987	72,263,000
	増減率	△ 0.7	△ 1.4	11.9

(単位：円、%)

不 用 額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	令和元年度 支出済額 (D)	対 前 年 度 比 較		歳入歳出差引
			増 減 額 (E=B-D)	増減率 (E/D)	
7,618,826	99.9	110,838,327,358	4,215,036,816	3.8	0
27,202,451	91.5	317,329,634	△ 25,343,085	△ 8.0	36,386,137
7,023,190	77.1	23,703,543	△ 25,733	△ 0.1	0
3,403,434,913	94.8	64,864,912,016	△ 2,996,861,929	△ 4.6	4,326,169,428
25,450,153	80.0	103,325,470	△ 1,809,623	△ 1.8	82,645,596
97,916,934	79.5	720,822,780	△ 341,154,714	△ 47.3	55,590,764
155,839,306	0.5	9,603,194	△ 8,818,500	△ 91.8	155,697,676
94,973,025	39.1	88,332	60,990,643	著増	94,976,618
3,147,601	78.7	1,182,653,909	88,953,490	7.5	0
914	99.9	1,585,204,087	△ 625,606,001	△ 39.5	0
3,080	99.9	201,748,591	△ 23,030,671	△ 11.4	0
6,956,911	87.7	3,031,121,351	△ 554,353,262	△ 18.3	0
683,726,400	74.3	2,631,522,760	△ 656,651,160	△ 25.0	475,201,722
-	-	1,665,746,258	△ 1,665,746,258	-	-
4,513,293,704	97.3	187,176,109,283	△ 2,534,419,987	△ 1.4	5,226,667,941
3,299,458,597	98.0				
1,213,835,107					
36.8					

(2) 会計別決算の状況

会計別歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

①公債管理特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
						C/A	C/B
2	115,060,983,000	115,053,364,174	115,053,364,174	0	△ 7,618,826	99.9	100.0
元	110,909,091,000	110,838,327,358	110,838,327,358	0	△ 70,763,642	99.9	100.0
対前 年度比	金額	4,151,892,000	4,215,036,816	4,215,036,816	0		
	率	3.7	3.8	3.8	0		

歳出

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	歳入歳出差引	
							2
元	110,909,091,000	110,838,327,358	0	70,763,642	99.9	0	
対前 年度比	金額	4,151,892,000	4,215,036,816	0	△ 63,144,816		0
	率	3.7	3.8	0	△ 89.2		0

(ア) 収入済額

収入済額1,150億5,336万円は、一般会計繰入金813億9,736万円、県債253億2,300万円、基金繰入金83億3,300万円であり、前年度に比べ42億1,504万円(3.8%)増加している。

(イ) 支出済額

支出済額1,150億5,336万円は、元金1,095億5,085万円、利子54億3,669万円、公債諸費6,582万円であり、前年度に比べ42億1,504万円(3.8%)増加している。

(ウ) 不用額

不用額は762万円である。

②用品等集中管理事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
	A	B	C	B-C		C/A	C/B
2	319,189,000	328,372,686	328,372,686	0	9,183,686	102.9	100.0
元	355,387,000	358,488,361	358,488,361	0	3,101,361	100.9	100.0
対前 年度比	金額	△ 36,198,000	△ 30,115,675	△ 30,115,675	0		
	率	△ 10.2	△ 8.4	△ 8.4	0		

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引	
	A	B	C	A-B-C	B/A		
2	319,189,000	291,986,549	0	27,202,451	91.5	36,386,137	
元	355,387,000	317,329,634	0	38,057,366	89.3	41,158,727	
対前 年度比	金額	△ 36,198,000	△ 25,343,085	0	△ 10,854,915		△ 4,772,590
	率	△ 10.2	△ 8.0	0	△ 28.5		△ 11.6

(ア) 収入済額

収入済額3億2,837万円の主なものは、財産売払収入1億8,643万円であり、前年度に比べ3,012万円(8.4%)減少している。

(イ) 支出済額

支出済額2億9,199万円の主なものは、用品調達費2億601万円および文書事務管理費5,502万円であり、前年度に比べ2,534万円(8.0%)減少している。

(ウ) 歳入歳出差引残額

歳入歳出差引残額は3,639万円であり、前年度に比べ477万円(11.6%)減少している。

(エ) 不用額

不用額2,720万円の主なものは、用品調達費1,723万円である。

③災害救助基金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
						C/A	C/B
2	30,701,000	23,677,810	23,677,810	0	△ 7,023,190	77.1	100.0
元	23,705,000	23,703,543	23,703,543	0	△ 1,457	99.9	100.0
対前 年度比	金額	6,996,000	△ 25,733	△ 25,733	0		
	率	29.5	△ 0.1	△ 0.1	0		

歳出

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	歳入歳出差引	
							2
元	23,705,000	23,703,543	0	1,457	99.9	0	
対前 年度比	金額	6,996,000	△ 25,733	0	7,021,733		0
	率	29.5	△ 0.1	0	著増		0

(ア) 収入済額

収入済額2,368万円の主なものは、基金繰入金1,448万円であり、前年度に比べ3万円(0.1%)減少している。

(イ) 支出済額

支出済額2,368万円は、令和3年1月の大雪に係る市町災害救助費負担金1,387万円および災害救助基金への積立422万円であり、前年度に比べ3万円(0.1%)減少している。

(ウ) 不用額

不用額は702万円である。

④国民健康保険特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
	A	B	C	B-C		C/A	C/B
2	65,271,485,000	66,194,219,515	66,194,219,515	0	922,734,515	101.4	100.0
元	65,614,468,000	66,322,925,752	66,322,925,752	0	708,457,752	101.1	100.0
対前 年度比	金額	△ 342,983,000	△ 128,706,237	△ 128,706,237	0		
	率	△ 0.5	△ 0.2	△ 0.2	0		

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A	歳入歳出差引	
	A	B	C	A-B-C			
2	65,271,485,000	61,868,050,087	0	3,403,434,913	94.8	4,326,169,428	
元	65,614,468,000	64,864,912,016	0	749,555,984	98.9	1,458,013,736	
対前 年度比	金額	△ 342,983,000	△ 2,996,861,929	0	2,653,878,929		2,868,155,692
	率	△ 0.5	△ 4.6	0	著増		著増

(ア) 収入済額

収入済額 661億9,422万円の主なものは、前期高齢者交付金245億1,412万円および国民健康保険事業費納付金188億6,078万円であり、前年度に比べ1億2,871万円(0.2%)減少している。

(イ) 支出済額

支出済額 618億6,805万円の主なものは、保険給付費等交付金498億5,354万円および後期高齢者支援金等83億3,131万円であり、前年度に比べ29億9,686万円(4.6%)減少している。

(ウ) 歳入歳出差引残額

歳入歳出差引残額は43億2,617万円である。

(エ) 不用額

不用額 34億343万円の主なものは保険給付費等交付金33億8,494万円である。

⑤母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
							C/A	C/B
2	126,966,000	246,458,898	184,161,443	0	62,297,455	57,195,443	145.0	74.7
元	126,989,000	273,041,474	203,106,561	805,500	69,129,413	76,117,561	159.9	74.4
対前年度比	金額	△ 23,000	△ 26,582,576	△ 18,945,118	△ 805,500	△ 6,831,958		
	率	0.0	△ 9.7	△ 9.3	皆減	△ 9.9		

歳出

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	歳入歳出差引
元	126,989,000	103,325,470	0	23,663,530	81.4	99,781,091
対前年度比	金額	△ 23,000	△ 1,809,623	0	1,786,623	△ 17,135,495
	率	0.0	△ 1.8	0	7.6	△ 17.2

(ア) 収入済額

収入済額 1 億 8,416 万円の主なものは、繰越金 9,978 万円および貸付金元利収入 5,747 万円であり、前年度に比べ 1,895 万円 (9.3%) 減少している。

(イ) 収入未済額

収入未済額 6,230 万円は貸付金元利収入であり、前年度に比べ 683 万円 (9.9%) 減少している。

(ウ) 支出済額

支出済額 1 億 152 万円の主なものは、国への償還金や繰出金および 25 人に対する貸付金であり、前年度に比べ 180 万円 (1.8%) 減少している。

(エ) 歳入歳出差引残額

歳入歳出差引残額は 8,265 万円であり、前年度に比べ 1,714 万円 (17.2%) 減少している。

(オ) 不用額

不用額 2,545 万円の主なものは貸付金である。

⑥中小企業支援資金貸付金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較 C-A	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D		C/A	C/B
2	477,585,000	2,603,711,170	435,258,830	0	2,168,452,340	△ 42,326,170	91.1	16.7
元	781,874,000	3,116,387,522	812,104,278	0	2,304,283,244	30,230,278	103.9	26.1
対前 年度 比	金額	△ 304,289,000	△ 512,676,352	△ 376,845,448	0	△ 135,830,904		
	率	△ 38.9	△ 16.5	△ 46.4	0	△ 5.9		

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引
	A	B	C	A-B-C	B/A	
2	477,585,000	379,668,066	0	97,916,934	79.5	55,590,764
元	781,874,000	720,822,780	0	61,051,220	92.2	91,281,498
対前 年度 比	金額	△ 304,289,000	△ 341,154,714	0	36,865,714	△ 35,690,734
	率	△ 38.9	△ 47.3	0	60.4	△ 39.1

(ア) 収入済額

収入済額4億3,526万円の主なものは、貸付金元利収入3億3,360万円および繰越金9,128万円であり、前年度に比べ3億7,685万円(46.4%)減少している。

(イ) 収入未済額

収入未済額2億1,684万円は貸付金元利収入であり、前年度に比べ1億3,583万円(5.9%)減少している。

(ウ) 支出済額

支出済額3億7,967万円の主なものは、高度化資金貸付金の償還金であり、前年度に比べ3億4,115万円(47.3%)減少している。

(エ) 歳入歳出差引残額

歳入歳出差引残額は5,559万円であり、前年度に比べ3,569万円(39.1%)減少している。

(オ) 不用額

不用額9,792万円の主なものは償還金および貸付金である。

⑦沿岸漁業改善資金貸付金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
						C/A	C/B
2	156,624,000	156,482,370	156,482,370	0	△ 141,630	99.9	100.0
元	161,282,000	161,236,450	161,236,450	0	△ 45,550	99.9	100.0
対前 年度 比	金額 △ 4,658,000	△ 4,754,080	△ 4,754,080	0			
	率 △ 2.9	△ 2.9	△ 2.9	0			

歳出

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	歳入歳出差引
元	161,282,000	9,603,194	0	151,678,806	6.0	151,633,256
対前 年度 比	金額 △ 4,658,000	△ 8,818,500	0	4,160,500		4,064,420
	率 △ 2.9	△ 91.8	0	2.7		2.7

(ア) 収入済額

収入済額1億5,648万円の主なものは、繰越金1億5,163万円および貸付金元利収入481万円であり、前年度に比べ475万円(2.9%)減少している。

(イ) 支出済額

支出済額78万円の主なものは貸付金であり、前年度に比べ882万円(91.8%)減少している。

(ウ) 歳入歳出差引残額

歳入歳出差引残額は1億5,570万円であり、前年度に比べ406万円(2.7%)増加している。

(エ) 不用額

不用額1億5,584万円の主なものは貸付金である。

⑧林業改善資金貸付金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
	A	B	C	B-C		C/A	C/B
2	156,052,000	156,055,593	156,055,593	0	3,593	100.1	100.0
元	140,972,000	140,984,885	140,984,885	0	12,885	100.0	100.0
対前 年度 比	金額	15,080,000	15,070,708	15,070,708	0		
	率	10.7	10.7	10.7	0		

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A	歳入歳出差引
	A	B	C	A-B-C		
2	156,052,000	61,078,975	0	94,973,025	39.1	94,976,618
元	140,972,000	88,332	0	140,883,668	0.1	140,896,553
対前 年度 比	金額	15,080,000	60,990,643	0	△ 45,910,643	△ 45,919,935
	率	10.7	著増	0	△ 32.6	△ 32.6

(ア) 収入済額

収入済額1億5,606万円の主なものは、繰越金1億4,090万円および貸付金元利収入1,408万円であり、前年度に比べ1,507万円(10.7%)増加している。

(イ) 支出済額

支出済額6,108万円の主なものは貸付金であり、前年度に比べ6,099万円(著増)増加している。

(ウ) 歳入歳出差引残額

歳入歳出差引残額は9,498万円であり、前年度に比べ4,592万円(32.6%)減少している。

(エ) 不用額

不用額9,497万円の主なものは貸付金である。

⑨県有林事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
	A	B	C	B-C		C/A	C/B
2	1,616,492,000	1,271,607,399	1,271,607,399	0	△ 344,884,601	78.7	100.0
元	1,539,130,880	1,182,653,909	1,182,653,909	0	△ 356,476,971	76.8	100.0
対前 年度比	金額	77,361,120	88,953,490	88,953,490	0		
	率	5.0	7.5	7.5	0		

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A	歳入歳出差引	
	A	B	C	A-B-C			
2	1,616,492,000	1,271,607,399	341,737,000	3,147,601	78.7	0	
元	1,539,130,880	1,182,653,909	356,274,000	202,971	76.8	0	
対前 年度比	金額	77,361,120	88,953,490	△ 14,537,000	2,944,630		0
	率	5.0	7.5	△ 4.1	著増		0

(ア) 収入済額

収入済額 12億7,161万円の主なものは、一般会計繰入金9億1,647万円および国庫補助金2億2,785万円であり、前年度に比べ8,895万円(7.5%)増加している。

(イ) 支出済額

支出済額 12億7,161万円の主なものは、分収造林事業の移管に伴う金融機関への借入償還金であり、前年度に比べ8,895万円(7.5%)増加している。

(ウ) 翌年度繰越額

翌年度繰越額 3億4,174万円は繰越明許費であり、県有林事業に係る補助金等の繰越である。

(エ) 不用額

不用額は315万円である。

⑩用地先行取得事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
						C/A	C/B
2	959,599,000	959,598,086	959,598,086	0	△ 914	99.9	100.0
元	1,588,205,000	1,585,204,087	1,585,204,087	0	△ 3,000,913	99.8	100.0
対前 年度比	金額	△ 628,606,000	△ 625,606,001	△ 625,606,001	0		
	率	△ 39.6	△ 39.5	△ 39.5	0		

歳出

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	歳入歳出差引	
							2
元	1,588,205,000	1,585,204,087	0	3,000,913	99.8	0	
対前 年度比	金額	△ 628,606,000	△ 625,606,001	0	△ 2,999,999		0
	率	△ 39.6	△ 39.5	0	△ 99.9		0

(ア) 収入済額

収入済額9億5,960万円は、受託事業収入であり、前年度に比べ6億2,561万円(39.5%)減少している。

(イ) 支出済額

支出済額9億5,960万円の主なものは、中部縦貫自動車道建設事業に係る償還金であり、前年度に比べ6億2,561万円(39.5%)減少している。

(ウ) 不用額

不用額は1千円である。

①駐車場整備事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
						C/A	C/B
2	178,721,000	178,717,920	178,717,920	0	△ 3,080	99.9	100.0
元	202,068,000	201,748,591	201,748,591	0	△ 319,409	99.8	100.0
対前 年度比	金額	△ 23,347,000	△ 23,030,671	△ 23,030,671	0		
	率	△ 11.6	△ 11.4	△ 11.4	0		

歳出

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	歳入歳出差引	
							2
元	202,068,000	201,748,591	0	319,409	99.8	0	
対前 年度比	金額	△ 23,347,000	△ 23,030,671	0	△ 316,329		0
	率	△ 11.6	△ 11.4	0	△ 99.0		0

(ア) 収入済額

収入済額 1億7,872万円は、一般会計繰入金 1億1,800万円および使用料 6,072万円であり、前年度に比べ2,303万円(11.4%)減少している。

(イ) 支出済額

支出済額 1億7,872万円の主なものは、福井駅西口地下駐車場整備費に係る起債償還金および駐車場の維持管理経費であり、前年度に比べ2,303万円(11.4%)減少している。

(ウ) 不用額

不用額は3千円である。

⑫港湾整備事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
						C/A	C/B
2	2,823,725,000	2,476,768,089	2,476,768,089	0	△ 346,956,911	87.7	100.0
元	3,212,676,000	3,031,121,351	3,031,121,351	0	△ 181,554,649	94.3	100.0
対前 年度比	金額	△ 388,951,000	△ 554,353,262	△ 554,353,262	0		
	率	△ 12.1	△ 18.3	△ 18.3	0		

歳出

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	歳入歳出差引	
							2
元	3,212,676,000	3,031,121,351	178,200,000	3,354,649	94.3	0	
対前 年度比	金額	△ 388,951,000	△ 554,353,262	161,800,000	3,602,262		0
	率	△ 12.1	△ 18.3	90.8	著増		0

(ア) 収入済額

収入済額24億7,677万円の主なものは、一般会計繰入金11億7,651万円、県債7億3,700万円および使用料4億3,601万円であり、前年度に比べ5億5,435万円(18.3%)減少している。

(イ) 支出済額

支出済額24億7,677万円の主なものは、敦賀港港湾整備に係る起債償還金および工事費であり、前年度に比べ5億5,435万円(18.3%)減少している。

(ウ) 翌年度繰越額

翌年度繰越額3億4,000万円は繰越明許費であり、敦賀港港湾整備事業に係る工事費の繰越である。

(エ) 不用額

不用額は696万円である。

⑬証紙特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
	A	B	C	B-C		C/A	C/B
2	2,658,598,000	2,450,073,322	2,450,073,322	0	△ 208,524,678	92.2	100.0
元	3,336,001,000	3,063,247,832	3,063,247,832	0	△ 272,753,168	91.8	100.0
対前 年度比	金額	△ 677,403,000	△ 613,174,510	△ 613,174,510	0		
	率	△ 20.3	△ 20.0	△ 20.0	0		

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引
	A	B	C	A-B-C	B/A	
2	2,658,598,000	1,974,871,600	0	683,726,400	74.3	475,201,722
元	3,336,001,000	2,631,522,760	0	704,478,240	78.9	431,725,072
対前 年度比	金額	△ 677,403,000	△ 656,651,160	△ 20,751,840		43,476,650
	率	△ 20.3	△ 25.0	△ 2.9		10.1

(ア) 収入済額

収入済額 24億5,007万円は、証紙収入 20億1,835万円および繰越金 4億3,173万円であり、前年度に比べ 6億1,317万円 (20.0%) 減少している。

(イ) 支出済額

支出済額 19億7,487万円は一般会計への繰出金であり、前年度に比べ 6億5,665万円 (25.0%) 減少している。

(ウ) 歳入歳出差引残額

歳入歳出差引残額は 4億7,520万円であり、前年度に比べ 4,348万円 (10.1%) 増加している。

(エ) 不用額

不用額は 6億8,373万円である。

第2 財産の状況

令和3年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地および建物

(単位：㎡、%)

区分	令和元年度末現在高 (A)	令和2年度中増減高		令和2年度末現在高 (A+B-C)	増減率 (B-C)/A	
		増(B)	減(C)			
土地	行政財産	18,551,672.70	1,178.30	5,341.44	18,547,509.56	0.0
	普通財産	1,038,355.02	7,430.49	166,231.85	879,553.66	△ 15.3
	合計	19,590,027.72	8,608.79	171,573.29	19,427,063.22	△ 0.8
建物	行政財産	1,398,285.24	2,707.33	5,042.50	1,395,950.07	△ 0.2
	普通財産	84,613.71	0.00	1,413.70	83,200.01	△ 1.7
	合計	1,482,898.95	2,707.33	6,456.20	1,479,150.08	△ 0.3

(2) 山林

面積

(単位：㎡、%)

区分	令和元年度末現在高 (A)	令和2年度中増減高		令和2年度末現在高 (A+B-C)	増減率 (B-C)/A	
		増(B)	減(C)			
行政財産	県有地	8,290,829.46	0	0	8,290,829.46	0
	分収地上権	167,861,237.48	0	494,047.86	167,367,189.62	△ 0.3
	合計	176,152,066.94	0	494,047.86	175,658,019.08	△ 0.3

立木の推定蓄積量

(単位：㎡、%)

区分	令和元年度末現在高 (A)	令和2年度中増減高		令和2年度末現在高 (A+B-C)	増減率 (B-C)/A	
		増(B)	減(C)			
行政財産	県有地	115,743.89	1,059.49	0	116,803.38	0.9
	分収地上権	4,441,653.23	120,811.40	1,387.10	4,561,077.53	2.7
	合計	4,557,397.12	121,870.89	1,387.10	4,677,880.91	2.6

(注) 県有地の面積については(1)土地および建物に、分収地上権の面積については(4)物権に再計上している。

(3) 動産

(単位：隻、個、機、%)

区 分		令和元年度末現在高 (A)	令和2年度中増減高		令和2年度末現在高 (A+B-C)	増減率 (B-C)/A
			増 (B)	減 (C)		
行政財産	船 舶	2	0	0	2	0
	浮 標	0	0	0	0	0
	浮棧橋	77	0	0	77	0
	浮ドック	0	0	0	0	0
	航空機	1	0	0	1	0
	合 計	80	0	0	80	0

(4) 物権

(単位：㎡、%)

区 分		令和元年度末現在高 (A)	令和2年度中増減高		令和2年度末現在高 (A+B-C)	増減率 (B-C)/A
			増 (B)	減 (C)		
行政財産	地上権	167,861,237.48	0	494,047.86	167,367,189.62	△ 0.3

(5) 無体財産権

(単位：件、%)

区 分		令和元年度末現在高 (A)	令和2年度中増減高		令和2年度末現在高 (A+B-C)	増減率 (B-C)/A
			増 (B)	減 (C)		
普通財産	特許権	191	25	15	201	5.2
	実用新案権	2	0	0	2	0
	名称登録	10	1	2	9	△ 10.0
	その他	17	1	1	17	0
	合 計	220	27	18	229	4.1

(6) 有価証券

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度末現在高 (A)	令和2年度中増減高		令和2年度末現在高 (A+B-C)	増減率 (B-C)/A
		増 (B)	減 (C)		
株 券	1,173,085	0	0	1,173,085	0

(7) 出資による権利

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度末現在高 (A)	令和2年度中増減高		令和2年度末現在高 (A+B-C)	増減率 (B-C)/A
		増 (B)	減 (C)		
出資金等	30,193,411	0	264,095	29,929,316	△ 0.9

2 物品

(単位：台、隻、点、頭、%)

区 分	令和元年度末現在高 (A)	令和2年度中増減高		令和2年度末現在高 (A+B-C)	増減率 (B-C)/A
		増 (B)	減 (C)		
自動車	1,024	77	71	1,030	0.6
船 舶	20	1	0	21	5.0
美術品	1,293	17	3	1,307	1.1
備品類	5,745	403	204	5,944	3.5
動 物	14	3	0	17	21.4
合 計	8,096	501	278	8,319	2.8

3 債権

(単位：円、%)

区 分	令和元年度末現在高 (A)	令和2年度中増減高		令和2年度末現在高 (A+B-C)	増減率 (B-C)/A
		増 (B)	減 (C)		
関西国際空港株式会社貸付金	56,549,970	0	2,433,332	54,116,638	△ 4.3
(一財)福井県産業廃棄物処理 公社運営資金貸付金	56,160,000	0	14,200,000	41,960,000	△ 25.3
福井県介護福祉士等修学資金 貸付金	28,497,100	0	7,835,400	20,661,700	△ 27.5
母子福祉資金貸付金	302,556,048	9,820,500	48,237,067	264,139,481	△ 12.7
父子福祉資金貸付金	7,768,830	1,080,000	818,934	8,029,896	3.4
寡婦福祉資金貸付金	8,754,784	860,000	1,580,584	8,034,200	△ 8.2
福井県保健師、助産師、看護師 および准看護師修学資金貸付金	13,063,000	960,000	5,133,000	8,890,000	△ 31.9
福井県医師確保修学資金貸付 金	818,586,750	106,232,200	7,325,200	917,493,750	12.1
医師確保研修資金貸与金	32,400,000	0	7,200,000	25,200,000	△ 22
県外医学生等Uターン促進修 学資金貸与金	0	4,671,600	0	4,671,600	皆増
ふるさと企業育成ファンド事 業貸付金	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0
中小企業高度化資金貸付金	7,332,413,856	0	6,564,456,856	767,957,000	△ 89.5
小規模企業者等設備貸与資金 貸付金	214,537,088	2,310,000	103,418,529	113,428,559	△ 47.1
設備共同廃棄資金貸付金	166,568,000	0	160,000	166,408,000	△ 0.1
繊維産業構造改善資金貸付金	31,898,497	0	0	31,898,497	0
就農支援資金貸付金	75,011,000	0	10,281,000	64,730,000	△ 13.7
沿岸漁業改善資金貸付金	22,276,000	750,000	4,808,000	18,218,000	△ 18.2
新規漁業就業者定着支援資金 貸付金	15,520,000	4,710,000	2,280,000	17,950,000	15.7
林業・木材産業改善資金貸付 金	38,855,000	60,000,000	10,785,000	88,070,000	著増
林業就業促進資金貸付金	15,524,000	0	3,290,000	12,234,000	△ 21.2
若狭中核工業団地割賦未収金	641,729	0	641,729	0	皆減
福井県道路公社運営資金貸付 金	2,219,790,000	0	2,070,000	2,217,720,000	△ 0.1
福井県地域改善対策修学奨励金 および通学用品等助成金	12,907,310	0	5,904,717	7,002,593	△ 45.7
高等学校定時制通信制課程修 学奨励金貸付金	5,026,000	2,562,000	1,820,000	5,768,000	14.8
合 計	21,475,304,962	193,956,300	6,804,679,348	14,864,581,914	△ 30.8

4 基金

(単位：円、%)

種類	基金名	区分	令和元年度末現在高 (A)	令和2年度中増減高		令和2年度末現在高 (A+B-C)	増減率 (B-C)/A
				増 (B)	減 (C)		
資金積立のための基金	災害救助基金	現金	515,662,132	4,218,061	0	519,880,193	0.8
	財政調整基金	現金	9,191,730,633	919,769,502	0	10,111,500,135	10.0
	児童福祉事業基金	現金	86,591,124	698,288	1,126,000	86,163,412	△ 0.5
	社会福祉施設整備事業等基金	有価証券	20,003,671	0	20,003,671	0	皆減
		現金	89,016,867	20,143,071	990,877	108,169,061	21.5
		計	109,020,538	20,143,071	20,994,548	108,169,061	△ 0.8
	高齢者保健福祉基金	現金	412,408,109	1,025,693	8,502,430	404,931,372	△ 1.8
	介護保険財政安定化基金	現金	1,302,697,982	43,541	0	1,302,741,523	0.0
	雪対策基金	有価証券	400,000,000	0	0	400,000,000	0
		現金	119,186,255	467,729	5,879,252	113,774,732	△ 4.5
		計	519,186,255	467,729	5,879,252	513,774,732	△ 1.0
	災害ボランティア活動基金	現金	631,551,876	42,582	112,444	631,482,014	0.0
	地域活性化基金	現金	1,819,812,008	221,963,988	559,132,045	1,482,643,951	△ 18.5
	企業立地促進資金貸付基金	現金	525,361,630	199,191,866	199,181,000	525,372,496	0.0
	自然保護基金	有価証券	20,003,671	0	20,003,671	0	皆減
		現金	794,679,564	20,538,686	25,072,877	790,145,373	△ 0.6
		計	814,683,235	20,538,686	45,076,548	790,145,373	△ 3.0
	県債管理基金	有価証券	30,000,000,000	10,000,000,000	0	40,000,000,000	33.3
		現金	16,521,188,135	14,318,078,416	18,333,000,000	12,506,266,551	△ 24.3
		計	46,521,188,135	24,318,078,416	18,333,000,000	52,506,266,551	12.9
	環境保全基金	現金	376,940,393	149,129	30,783,963	346,305,559	△ 8.1
	地域振興基金	現金	7,669,292,292	147,840,643	4,868,742	7,812,264,193	1.9
	中山間地域土地改良施設等保全基金	現金	1,127,771,875	44,612	25,734,621	1,102,081,866	△ 2.3
	森林整備地域活動支援基金	現金	12,303,299	0	12,303,299	0	皆減
	科学技術振興施設整備基金	現金	49,270,976	2,333	0	49,273,309	0.0
	科学学術顕彰基金	現金	21,459,491	1,016	2,537,000	18,923,507	△ 11.8
	後期高齢者医療財政安定化基金	現金	1,990,050,165	87,572	0	1,990,137,737	0.0
	安心こども基金	現金	17,943,787	467,867,886	8,958,000	476,853,673	著増
	森林環境譲与税基金	現金	0	70,201,732	0	70,201,732	皆増
	スポーツふくい基金	有価証券	60,011,014	139,988,986	0	200,000,000	著増
現金		289,749,663	39,118,911	140,988,986	187,879,588	△ 35.2	
計		349,760,677	179,107,897	140,988,986	387,879,588	10.9	
教員指導力向上基金	現金	175,409,415	60,380	28,363,116	147,106,679	△ 16.1	
農業構造改革支援基金	現金	90,219,656	2,801,199	71,965,229	21,055,626	△ 76.7	
地域医療介護総合確保基金	現金	4,230,599,129	270,912,886	1,150,530,216	3,350,981,799	△ 20.8	
国民健康保険財政安定化基金	現金	1,402,627,181	47,026	106,700,000	1,295,974,207	△ 7.6	
奨学金返還支援基金	現金	123,502,966	49,005,112	3,127,428	169,380,650	37.1	
小計			80,087,044,959	26,894,310,846	20,759,864,867	86,221,490,938	7.7
定額資金運用のための基金	市町振興資金貸付基金	現金	3,627,122,458	433,277,542	841,600,000	3,218,800,000	△ 11.3
		債権	3,184,512,542	841,600,000	433,277,542	3,592,835,000	12.8
		計	6,811,635,000	1,274,877,542	1,274,877,542	6,811,635,000	0
	土地開発基金	用地費	697,706,000	0	0	697,706,000	0
		補償費	68,395,400	0	0	68,395,400	0
		現金	1,731,381,088	61,926	0	1,731,443,014	0.0
		債権	371,131,401	0	0	371,131,401	0
	計	2,868,613,889	61,926	0	2,868,675,815	0.0	
	奨学育英基金	現金	692,597,330	215,755,758	60,294,450	848,058,638	22.4
		債権	1,018,802,759	44,154,400	178,704,895	884,252,264	△ 13.2
		計	1,711,400,089	259,910,158	238,999,345	1,732,310,902	1.2
	石油備蓄基地被害漁業者救済基金	現金	500,000,000	0	0	500,000,000	0
	特別経済対策産業団地整備基金	現金	2,697,579,705	199,053,165	0	2,896,632,870	7.4
		債権	1,715,004,320	0	198,900,000	1,516,104,320	△ 11.6
		計	4,412,584,025	199,053,165	198,900,000	4,412,737,190	0.0
小計			16,304,233,003	1,733,902,791	1,712,776,887	16,325,358,907	0.1
合計			96,391,277,962	28,628,213,637	22,472,641,754	102,546,849,845	6.4

令和2年度

福井県基金運用審査意見書

第1 審査の対象および手続

令和2年度福井県土地開発基金、福井県市町振興資金貸付基金、福井県奨学育英基金、福井県石油備蓄基地被害漁業者救済基金および福井県特別経済対策産業団地整備基金の運用状況を審査の対象とした。

審査に当たっては福井県監査委員監査基準に準拠し、

(1) 計数は、関係帳簿および証拠書類と符合し正確であるか

(2) 運用は、基金設置の目的に沿って合理的かつ効率的に執行されたか

等を主眼として、関係諸帳簿および証拠書類を照合するとともに、必要な資料の提出を求め、関係者の説明を聴取し、あわせて定期監査および例月出納検査の結果を参考にし、慎重に審査を行った。

第2 審査の結果および意見

令和2年度の各基金に関する計数は正確で、その運用はそれぞれの基金設置の目的に沿って行われ、事務処理は所定の手続に従い概ね適正に処理されていると認める。

今後とも、設置目的に沿って適正かつ効率的な運用に努められたい。

なお、奨学育英基金については、令和元年度から貸付金の回収事務を弁護士事務所に委託する等、積極的な回収に取り組んだことにより、未収入金は減少している。将来にわたって健全かつ安定した事業を継続していくため、引き続き未収入金の早期回収を進められたい。

第3 運用の状況

各基金の運用状況は、次のとおりである。

1 土地開発基金

(1) 基金の設置目的

公用もしくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置

(2) 運用状況

基金の運用および増減は以下のとおりである。

(単位：㎡、円)

区分	令和元年度末 現在高 (A)	令和2年度中増減高			令和2年度末 現在高 (A+D)	
		増 (B)	減 (C)	差引増減高 (D=B-C)		
不動産 地	宅地	420.55	0.00	0.00	0.00	420.55
	田	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	畑	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	山林	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他	5,093.98	0.00	0.00	0.00	5,093.98
	小計	5,514.53	0.00	0.00	0.00	5,514.53
用地費(a)	697,706,000	0	0	0	697,706,000	
補償費(b)	68,395,400	0	0	0	68,395,400	
現金(c)	1,731,381,088	61,926	0	61,926	1,731,443,014	
債権(貸付金)(d)	371,131,401	0	0	0	371,131,401	
合計(a+b+c+d)	2,868,613,889	61,926	0	61,926	2,868,675,815	

- ・ 現金の増6万円は令和2年度分運用利子であり、一般会計からの繰入金である。
- ・ 令和2年度末における現金1億3,144万円は、定期預金として管理している。

2 市町振興資金貸付基金

(1) 基金の設置目的

市町の振興を図り、県民福祉の増進に寄与することを目的として、市町等に対し、その実施する事業の財源として必要な振興資金の貸付けを行うために設置

(2) 運用状況

基金の運用および増減は以下のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度末 現在高 (A)	令和2年度中増減高			令和2年度末 現在高 (A+D)
		増 (B)	減 (C)	差引増減高 (D=B-C)	
現 金	3,627,122,458	433,277,542	841,600,000	△ 408,322,458	3,218,800,000
債権(貸付金)	3,184,512,542	841,600,000	433,277,542	408,322,458	3,592,835,000
合 計	6,811,635,000	1,274,877,542	1,274,877,542	0	6,811,635,000

- ・ 現金の増および債権の減4億3,328万円は福井市他11市町、4団体からの償還元金である。
- ・ 現金の減および債権の増8億4,160万円はあわら市他1市、3団体への貸付金である。
- ・ 令和2年度運用利子15万円および償還利息142万円は一般会計に計上されている。
- ・ 令和2年度末における現金32億1,880万円は、定期預金として管理している。
- ・ 令和2年度末における貸付状況は94件35億9,284万円である。

3 奨学育英基金

(1) 基金の設置目的

県内に在住する者の子弟等に対する奨学育英資金の貸付事務を円滑かつ効率的に行うために設置

(参考) 貸付利率：無利子

償還方法：6か月据置き20年以内年賦、半年賦または月賦償還

(2) 運用状況

基金の運用および増減は以下のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度末 現在高 (A)	令和2年度中増減高			令和2年度末 現在高 (A+D)
		増 (B)	減 (C)	差引増減高 (D=B-C)	
現 金	692,597,330	215,755,758	60,294,450	155,461,308	848,058,638
債権(貸付金)	1,018,802,759	44,154,400	178,704,895	△134,550,495	884,252,264
合 計	1,711,400,089	259,910,158	238,999,345	20,910,813	1,732,310,902

- ・ 現金の増および債権の減1億7,870万円は、1,304人からの償還金である。
- ・ 現金の増3,702万円は、ふるさと納税や寄付による繰入金である。また、現金の増3万円は令和2年度分運用利子であり、一般会計からの繰入金である。
- ・ 現金の減および債権の増4,415万円は貸付金であり、129人に対し貸付を行った。
- ・ 現金の減1,614万円は、「きぼう応援奨学金(注1)」、「きぼう応援海外留学奨学金(注2)」および国庫精算返還に充てるための取崩である。
- ・ 令和2年度末における現金8億4,806万円は、定期預金7億3,632万円として管理し、残りの1億1,174万円は貸付に備え当座預金に預入している。
- ・ 令和2年度末における貸付状況は、1,479人に対し8億8,425万円である。

(注1) きぼう応援奨学金 平成27年度に創設された給付型奨学金。学習、スポーツ、文化、生徒会活動等で顕著な成績を上げている高校生を対象に給付する。

(注2) きぼう応援海外留学奨学金 平成28年度に創設された給付型奨学金。世界を舞台に活躍できる人材の育成を目的に、長期海外留学(1年または2年間)する高校生を対象に給付する。

(3) 収入未済の状況

貸付金の返還金に係る収入未済額は1億2,229万円であり、前年度に比べ1,799万円(12.8%)減少している。

4 石油備蓄基地被害漁業者救済基金

(1) 基金の設置目的

県内に事務所を有する漁業協同組合およびその組合員が、福井石油備蓄基地において荷役を行うタンカーの航行または荷役作業に起因する漁業に係る被害を受けた場合において、当該漁業者等に救済金を貸与することにより、その漁業経営および生活の安定を図るために設置

(2) 運用状況

基金の運用および増減は以下のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度末 現在高 (A)	令和2年度中増減高			令和2年度末 現在高 (A+D)
		増 (B)	減 (C)	差引増減高 (D=B-C)	
現 金	500,000,000	0	0	0	500,000,000
合 計	500,000,000	0	0	0	500,000,000

- ・ 令和2年度の貸与実績はない。
- ・ 令和2年度運用利子は3万円であり、一般会計に計上されている。
- ・ 令和2年度末における現金5億円は、定期預金として管理している。

5 特別経済対策産業団地整備基金

(1) 基金の設置目的

特別の経済対策を要する地域における産業団地の整備を促進するために市町に対して資金の貸付けを行うことにより、企業の立地を促進し、雇用の安定および増大を図るために設置

(2) 運用状況

基金の運用および増減は以下のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度末 現在高 (A)	令和2年度中増減高			令和2年度末 現在高 (A+D)
		増 (B)	減 (C)	差引増減高 (D=B-C)	
現 金	2,697,579,705	199,053,165	0	199,053,165	2,896,632,870
債権(貸付金)	1,715,004,320	0	198,900,000	△198,900,000	1,516,104,320
合 計	4,412,584,025	199,053,165	198,900,000	153,165	4,412,737,190

- ・ 現金の増および債権の減1億9,890万円は、美浜町からの繰上償還金である。また、現金の増15万円は令和2年度分運用利子であり、一般会計からの繰入金である。
- ・ 令和2年度末における現金28億9,663万円は、定期預金として管理している。
- ・ 令和2年度末における貸付状況は6件15億1,610万円(敦賀市、美浜町)である。

